2025（令和７）年度研究報告書

# 児童養護施設入所児のアタッチメントとトラウマを視野に入れた養育に関する研究


研究代表者　浅野　恭子（甲南女子大学 心理学部 心理学科）

共同研究者　高田紗英子（大阪大学大学院 人間科学研究科）

野坂　祐子（大阪大学大学院 人間科学研究科）

宮口　智恵（認定特定非営利活動法人 チャイルド・リソース・センター）

谷口　民人（児童養護施設 愛育社）

竹腰　知子（大阪府中央子ども家庭センター）



社会福祉法人 横浜博萌会

子どもの虹 情報研修センター

（日本虐待・思春期問題情報研修センター）

2025（令和７）年度研究報告書

# 児童養護施設入所児のアタッチメントとトラウマを視野に入れた養育に関する研究

社会福祉法人 横浜博萌会
子どもの虹 情報研修センター
（日本虐待・思春期問題情報研修センター）

# 目　次


Ⅰ．研究背景と目的 …… 1
　1．研究の背景 …… 1
　2．研究目的 …… 2
Ⅱ．本研究の位置づけと意義 …… 4
Ⅲ．文献レビュー（先行研究の整理） …… 5
　1．国際的動向とエビデンス …… 5
　（1）TIPSS（イギリス） …… 5
　（2）認定居住治療プログラムにおける TIC 研修（アメリカ） …… 5
　（3）Connect（カナダ） …… 6
　（4）サンクチュアリモデル（オーストラリア） …… 6
　（5）サンクチュアリモデル（アメリカ） …… 7
　（6）まとめ …… 8
　2．国内研究と現状の課題 …… 10
　3．TIC の多層性の整理と本研究の位置づけ …… 10
Ⅳ．方法 …… 12
　1．調査の概要 …… 12
　2．アンケート項目と用語説明 …… 12
　（1）アタッチメント理解尺度 …… 12
　　1）尺度の構成 …… 12
　　2）用語説明 …… 13
　（2）トラウマ理解尺度 …… 13
　　1）尺度の構成 …… 13
　　2）用語説明 …… 14
Ⅴ．結果と考察 …… 16
　1．全体結果 …… 16
　（1）調査対象および回収状況 …… 16
　（2）役職別構成 …… 16
　（3）性別構成 …… 16
　（4）勤務年数 …… 17
　（5）担当児年齢層（複数回答状況の再分類） …… 17
　2．アタッチメント理解に関する結果 …… 18
　（1）各設問に対する回答の度数分布 …… 18

（2）本尺度の信頼性について …… 24
（3）アタッチメント理解尺度の記述統計結果 …… 25
3．トラウマ理解に関する結果 …… 27
（1）各設問に対する回答の度数分布 …… 27
（2）本尺度の信頼性について …… 40
（3）トラウマ理解尺度の記述統計結果 …… 41
4．アタッチメント理解尺度およびトラウマ理解尺度に共通して認められた構造的課題 …… 43
5．相関分析の結果 …… 44
6．勤務年数とトラウマ･アタッチメント理解との関連 …… 44
（1）従属変数:トラウマ理解 …… 44
（2）従属変数:アタッチメント理解 …… 45
（3）勤務年数による「理解と実践のギャップ」の検討 …… 46
Ⅵ．総合考察 …… 47
Ⅶ．今後の研究への提言 …… 49
1．チェックリスト精緻化の方向性 …… 49
（1）抽象概念ではなく“より現場での実践”に沿った項目設計 …… 49
（2）因子分析による項目の整理 …… 49
（3）行動指標の付与 …… 50
（4）理解と実践の乖離を測定する段階評価項目 …… 50
2．半構造化インタビューの実施と理解－実践間ギャップを補完する支援ツールの設計 …… 50
（1）半構造化インタビューによる質問紙調査の補完 …… 50
（2）理解･実践間ギャップを補完する支援ツールの設計 …… 51
Ⅷ．総括 …… 52
引用･参考文献 …… 53
執筆者一覧 …… 55

# Ⅰ．研究背景と目的

## １．研究の背景

令和５年２月１日現在の在籍児童を対象とした、「児童養護施設入所児童等調査の概要」（こども家庭庁 , 2024）によると、児童養護施設の児童数は、23,043 人（前回 27,026 人）、平均年齢は 12.7 歳（前回 12.6 歳）となっている。入所時の年齢については、２歳が最も多く（16.6％）、６歳未満で入所した割合については 48.2％（前回 50.2％）である。平均在所期間は 5.2 年（前回 5.2 年）で、里親や他の児童福祉施設の平均在所（委託）期間よりも長い。児童養護施設入所児童の養護問題発生理由としては、「母の放任・怠だ」が 16.4％（前回 15.0％）と最も多く、次いで「母の虐待・酷使」15.0％、「母の精神疾患等」14.5％となっている。

上記の養護問題発生理由から、様々な逆境やトラウマを背景にもつ可能性のある母親が、サポート体制が脆弱な中で出産・育児に直面し、自身の心身の不調や安全欠如のなか、子どものニーズに十分に対応できない状態に置かれていたことが窺われる。そのため、子どものアタッチメントは安定せず、そのような状態で一時保護所や施設で生活せざるを得なくなると、子どもは新たな環境で強い不安や怖れがあるにもかかわらず、大人との関係で安心感を得ることが難しくなる。その結果、誰彼構わずしがみつくか、回避的な行動をとるか、混乱した反応を示したり、同じ境遇の子ども同士で結びつこうとしたり、自己慰撫的な行動をとったりする傾向が高まると考えられる。

虐待、ネグレクト、家庭内暴力（面前 DV）、保護者の精神疾患や、保護者との生別・死別、保護者の収監、家庭の経済的困窮等、多様な逆境体験は、子どもの発達や情緒の安定、対人関係の形成に深刻な影響を与えることが知られている。施設種別を問わず、虐待・ネグレクトを体験した子どもの入所率が高くなっており、児童養護施設も７割を超える子どもがそれに該当する。虐待の経過が確認されていない場合であっても、低年齢で親元を離れ、施設入所すること自体が、子どもにとっては逆境体験となると考えられる。

また、上記のとおり、児童養護施設に低年齢で入所する子どもが多く、小学校３年生までの入所が７割を超えている（72.3％）。低年齢の子どもは、自分の気持ちの認識や言語化も難しく、衝動コントロール（自己統制）の機能も未成熟であるため、行動化の傾向が高まると考えられる。そのため、生活場面におけるリマインダー（過去の体験を想起させる刺激）を契機として、突発的なパニック、暴力・破壊的行動、自傷・性的逸脱行動、過覚醒・解離反応等、トラウマ関連症状が突然生起する現象も少なくない。

施設職員という新たな大人（しかも複数の大人）との間に安心感を形成されるまでの間、子どもは自分なりに安全を確認しようとする。また、トラウマのリマインダーに曝されるたびに、過去の不安や恐怖、無力感、絶望感が想起され、「暴れ」たり、閉じこもって「拒否」したり、「自分を傷つける」行動で表現することがある。施設現場で支援にあたる職員は、これらの行動を「問題行動」と捉えるのか、それとも「支援ニーズを示すサイン」と捉えるのかという判断を日常的に求められている。しかし、行動の背後にある心理的文脈が十分に理解されないまま、叱責や指示、行動の抑制といった対

応が優先されると、子どもの防衛反応をさらに強め、支援が悪循環に陥る危険性がある。

このような状況において、アタッチメント理論に基づく行動理解は、子どもの言語化されないニーズを読み取る上で重要であり（青木ら, 2014)、環境や関係性の安全確保を重視するトラウマインフォームドケア（TIC）は、適切な支援の文脈を構築する上で不可欠である（高田, 2023)。また、乳児院実態調査では、アタッチメントの混乱や逆境体験を抱えた子どもの存在が報告されており（武田ら, 2024)、児童福祉領域全体における TIC とアタッチメント理論に基づく行動理解の重要性が高まっている。

本研究は、こうした実践現場における理解と対応の齟齬が、個々の職員の力量不足ではなく、支援を支える言語・視点・評価基準が組織内で共有されていないという構造的課題に起因している可能性に着目する。日本の児童養護施設では、TIC やアタッチメント理論が研修や個々の経験知として断片的に導入されつつある一方で、それらが施設全体の意思決定や日常的な支援を方向づける「共通基盤」として機能する仕組みは、現時点では十分に整備されていないと推察される。そこで本研究では、まず職員が子どもの行動をどのような視点で理解しているのかを明らかにし、その理解が実際の支援場面や日々の判断にどのように反映されているのかを検討する。

本研究が目指すのは、単に職員の理解度を測定することではなく、職員が子どもの行動を「困った行動」ではなく、「背景に理由のある反応」として捉えられるようになることが、支援実践や支援の質にどのような影響を及ぼすのかを具体的に示すことである。

たとえば、

・叱責の前に「何が起きたのか」を振り返る習慣が生まれる。

・行動の背景仮説をチームで共有できるようになる。

・子どもにとって予測可能で一貫した対応が実践される。

といったことが積み重なることで、子どもにとって安心できる関係の形成が促進されていくと考えられる。また、このような実践が個々の職員の努力にとどまらず、会議や記録、意思決定の場で共有されることで、施設全体がアタッチメントやトラウマに配慮した支援文化へと移行していく可能性がある。

本研究では、このような「理解から実践、そして組織文化へ」という変化の過程を可視化し、その知見を通して、日本の児童養護施設におけるアタッチメント理論および TIC に基づく支援の基盤整備に資することを目的とする。

## ２．研究目的

本研究は、アタッチメント理解、トラウマ理解の促進により、児童養護施設における養育の質の向上を最終目的とする。そのために、研究は以下の３つのステップで構成される。

ステップ１：児童養護施設職員を対象に、トラウマ理解・アタッチメント理解・支援実践・課題意識に関する質問紙調査を実施し、支援現場における認識構造・困難・実践状況を可視化する。併せて、海外文献を中心とした先行研究レビューを実施し、研究の理論的基盤を整理する。

ステップ2：ステップ1の結果を補完することを目的として、半構造化インタビューを実施し、経験年数等による違いを踏まえながら、職員が子どもの支援にあたって緊張や不安を感じていること、周囲のサポートを必要とする場面、さらに、職員自身の安全感を高め、子どもに起こっていることの理解を促進する組織体制の在り方を明らかにする。

ステップ3：アンケートおよびインタビュー調査の結果を基に、児童養護施設の支援体制やTIC実装状況をセルフチェックできる指標を開発するとともに、実装状況に応じた心理教育教材を作成する。

本稿では、上記のうちステップ1の研究について報告する。

# Ⅱ．本研究の位置づけと意義

本研究では、質問紙調査そのものに心理教育的要素を取り入れ、回答した支援者自身が、日常の支援体験（子どもの理解、子どもから受ける影響、自身の支援場面での感情、施設内のサポート体制等）について多面的に振り返り、自己の実践について検討する機会となるよう設計している。

また、本研究で用いた２種類の質問紙（アタッチメント理解尺度・トラウマ理解尺度）は、単なる意識調査ではなく、支援者のトラウマおよびアタッチメントに関する理解や現場での対応力を測定するとともに、組織文化の成熟度を可視化することができる、日本初の TIC 基盤指標となることが期待される。これらの尺度を全国規模で標準化することにより、自治体や児童福祉施設における支援力の把握、研修の効果測定、支援体制の自己点検、さらには児童福祉サービスの質を保証する評価指標として活用されることが期待される。

# Ⅲ．文献レビュー（先行研究の整理）

## １．国際的動向とエビデンス

児童養護施設やファミリーホームにおけるトラウマを抱える子どもの支援には、職員の専門的理解と対応力が不可欠である。近年、トラウマインフォームドケア（TIC）やアタッチメント理論に基づいた支援モデルが国際的に導入され、職員研修等を通じて支援の質を高める取り組みが進んでいる。

### （１）TIPSS（イギリス）

Atkinson et al.（2023）はイギリスの「Children and Young People's Secure Estate（CYPSE：司法や福祉の枠組みの中で保護・拘禁されている 10 ～ 17 歳の少年を保護する高い安全性を備えた施設群）」における統合ケアのための全体的なシステムアプローチである SECURE STAIRS を用い、TIPSS（Trauma Informed Practice with Children and Young People in Secure Settings）という 5 日間の職員向けトレーニングの効果を予備的に評価した。

TIPSS では、5 日間の研修で以下の 5 つのモジュールを実施した。① SECURE STAIRS の導入、②アタッチメントと発達性トラウマ、③複雑な行動の理解（自傷、性問題行動、虚偽申告等）、④レジリエンスと共感疲労、⑤トラウマインフォームドケアの原則と実践。そして、受講対象となったのは、Secure Children's Home（SCH：CYPSE のなかの 1 つ）の職員 123 名（教育、医療、福祉、心理等）である。研修の評価は、知識・理解・自信について 11 段階で評価する自己評価アンケートを研修前後に実施することで測定した。全モジュールで知識・理解・自信が統計的に有意に向上し、特に「発達性トラウマ」「複雑な行動」「トラウマインフォームドケア」に関する理解と対応力が強化された。なお、本調査は無作為化や対照群がなく、主観的評価であり、今後の本格的な調査に向けた基礎データの収集するための予備的評価として位置付けられている。

### （２）認定居住治療プログラムにおける TIC 研修（アメリカ）

Crawford et al.（2024）は家庭での養育が困難と判断された子どもたちが生活を送るアメリカの認定居住治療プログラム施設において、TIC の研修とフォローアップを実施した。アメリカでは 2018 年に The Family First Preservation Act（FFPA）という法律が制定されており、家庭外の養護施設でサービスを受けている子どもにトラウマに関するサービスを提供するため、Qualified Residential Treatment Programs（QRTPs）として TIC の導入が義務化されている。

Crawford らの研究では、施設のニーズに基づき、独自に設定された 3 時間の TIC 研修と 30 日後のフォローアップを全 48 名の職員（職種は問わない）に実施した。研修の前後で TIC の実践頻度に関するアンケート（「The Trauma-Informed Practices Survey（TIPS）」と「The Helper Experiences Scale（HES）」をそれぞれ改変したもの）を行い、効果評価を行った。その結果、TIPS では 4 項目（「支援を目的として設計されたシステムやサービスがクライエントにとって過去のトラウマのトリガーと

なる可能性を認識する」、「クライアントの反応を理解し対処する際に、脳科学を考慮した戦略を活用する」、「クライアントの生活に定期的に関わる保護者、養育者、その他の大人と協力し、フィードバックの提供、関与の促進、問題解決への協力を依頼した」、「トラウマに配慮したアプローチをクライアントと共有するとともに、保護者、養育者、および子どもと日常的に関わる大人にも伝達した」)、HES では 3 項目(「複数のクライアントの支援に追われている」、「支援した人々と仕事をした後は活力が湧く」、「この立場での支援者としての仕事に疲れ果てている」)に有意な改善がみられた。よって職員は、TIC の原則をより意識して実践に取り入れるようになり、態度と行動にポジティブな変化が示唆された。

### (3) Connect(カナダ)

Moretti et al.(2019)はカナダにおいて、思春期の子どもの養育を行う里親向けにアタッチメントとトラウマインフォームドケアに基づいた親支援プログラム「Connect」の適応と予備的評価を行った。「Connect」は元来実親向けに開発されたプログラムであり、Moretti らはその内容を里親のニーズに合わせて再設計して実施した。「Connect」の理論的基盤は、アタッチメント理論、トラウマ理論、感情調整理論、共感的応答の考え方に基づいており、次の 9 つの原則を中核として構成されている。①すべての行動には意味がある、②アタッチメントは生涯にわたる、③葛藤もまたアタッチメント関係の一部である、④自律性とつながりは両立する、⑤共感はアタッチメントの心臓である、⑥親自身のニーズと他者のニーズのバランスをとる、⑦成長と変化は関係性の中で生じる、⑧絆を称えよう、⑨関係性の一進一退を受け入れる。これらの内容を週 1 回 90 分、全 10 回のグループプログラムに適応させた。グループは訓練を受けた 2 名の専門職がファシリテーターとして運営し、ロールプレイや体験的演習、内省的対話といった学習方法を取り入れている。Moretti らの研究に参加した里親は 34 名(88%が女性)で、対象となる子どもは 8 ～ 19 歳(平均 12.7 歳)であった。評価は介入前、中間、終了後に行い、この論文では前後比較が報告されている。測定指標には BCFPI-3(子どもの外在化・内在化問題)、FSS(家族満足度)、CSQ(養育者の外的・内的・主観的ストレス)、Connect Feedback and Integration(プログラムの受容性と満足度)を用いた。結果、子どもの外在化問題(反抗挑戦性障害、行為障害)の減少や里親の家族満足度の向上、里親のストレス軽減が報告された。

### (4) サンクチュアリモデル(オーストラリア)

Galvin et al.(2021)はオーストラリアの児童福祉機関「MacKillop Family Services(オーストラリアの特定地域における地域サービス組織であり、里親養育、施設養育、家族支援等のプログラムを提供する)」におけるサンクチュアリモデルの導入過程を、管理職や経営者層へのインタビューを通じて評価した。導入を促進する要因として、職員全体がトラウマの影響を理解し、共通言語を共有できるようになること、管理職が模範となって実践を推進すること、継続的な品質管理と実践支援を担うチームを設置すること、さらに、現場の実情に応じた柔軟な工夫によって若者の参加と職員の実践が促進されることが挙げられた。一方で、モデルの導入を阻害する要因としては、モデルの忠実性の欠如(ツールの誤用や混同)、実践的・継続的研修の不足、時間・人員・予算等のリソース不足が挙

げられた。

### （5）サンクチュアリモデル（アメリカ）

Rivard et al.（2005）はアメリカの複数の児童養護施設においてサンクチュアリモデルを導入した際の実施過程と短期的な効果を評価した。対象者は深刻な情緒的問題やトラウマ経験を持つ青少年と、プログラムに従事する施設スタッフであり、モデル導入による施設環境の変化と子どもの適応力・回復力の向上を検証している。サンクチュアリモデルは、一連のスタッフ間の対話、居住ユニットの構造と機能に関する自己評価、スタッフ研修と継続的な技術支援、1日2回のコミュニティミーティング、青少年とスタッフとの日常的な交流で用いるさまざまな心理教育演習、毎週の心理教育グループを通じて運用された(Duffy, McCorkle, & Ryan, 2002)。心理教育グループは以下のように要約される。①トラウマ理論（セッション1、2)、②人がより良い未来を創るのを助けるツール（セッション3)、③安全性（セッション4、5)、④安全性とバウンダリー（セッション6)、⑤情動（セッション7、8)、⑥喪失（セッション9、10)、⑦未来（セッション11、12)。

サンクチュアリモデル導入施設8ユニットと通常ケア施設8ユニットを対象に、モデル導入前、導入3か月後、導入6か月後の3時点で評価した。評価項目には、モデル導入マイルストーンチェックリスト､モデル導入を評価するためのフォーカスグループ（職員対象)､治療環境を評価する尺度（The short form of the Community Oriented Programs Environment Scale；COPES尺度：Moos, 1996)、子どもの行動や心理指標（CBCL、Trauma Symptom Checklist、自己効力感、親・仲間愛着尺度、青少年対処能力指数、問題解決スキル等）を用いた。

その結果、マイルストーンチェックリストの基準スコアの達成度合いは8ユニット全体で66%から92%（平均78%）の範囲であった。導入が最も遅れ、実施上の困難が大きかった要素は、毎週実施する心理教育グループであった。また、モデルへの熱意とコミットメントが高いリーダーのいるユニットほど、モデル導入度合いが高い傾向が示された。

また、フォーカスグループでは、各ユニットにおけるモデル実施に対するスタッフの認識や経験を収集することを目的として質問を行った。最初の質問では、サンクチュアリモデルの最も重要な原則と概念について参加者の見解を求めた。その結果､重要とされた原則･概念として､SELFの回復フレームワーク、安全性を中心とした支援、新たな共同体意識とチームワークの形成、トラウマ理論の活用が挙げられた。

COPES尺度では、6か月後に支援性（Support；職員間・子ども間での支援の増加)、自発性(Spontaneity；感情表現の自由度の向上)、自律性（Autonomy；子どもの意思決定参加の促進)、問題志向性（Problem Orientation；自己理解と問題解決への意欲の向上)、安全性（Safety；心理的・身体的安全の認識の向上）の下位尺度、およびCOPES総合得点（治療環境全体の質の向上）において有意な改善がみられた。また、子どもの6か月後の心理的変化として、Sanctuary群では、対人緊張への対処スキルが有意に改善し、統制感の向上および言語的攻撃性の減少がみられた。

### （6）まとめ

これら5つの研究は、家庭での養育が困難とされる子どもたちを保護・支援する施設における実践であり、TICやアタッチメント理論に基づいた支援が職員と子どもの双方に有益である可能性を示している。特に組織全体での支援文化の変革と継続的な職員研修が、支援の質を高める鍵となることを示唆され、日本の児童養護施設における実践にも適応できると考えられる。

一方で、実践上の課題としては、長期的な行動変容を追跡する必要性があること（Crawford et al., 2024）、行動変容に関する評価が実施されておらず、フォローアップ調査も行われていないため、研修効果の持続性については未評価であること（Atkinson et al., 2023；Rivard et al., 2005）、無作為化比較試験ではなく、里親自身の主観的な報告にのみ基づいていること（Moretti et al., 2019）等が挙げられている。

本レビューで扱った諸研究は、いずれもTICの枠組みを基盤としているが、介入対象、介入レイヤー、評価指標はそれぞれ異なっていた。そこで、「TICのどの要素に焦点を当て、どの次元に変化をもたらしたのか」を整理すると、表1のようにまとめることができる。

これらの研究を比較すると、TICは単なる研修プログラムではなく、支援者のトラウマ理解（認知）→実践行動（行動）→子どもとの関係性（関係）→施設文化（システム）という複数層に作用する包括的な枠組みとして機能していることが示された。介入する層によって得られる成果の焦点は異なり、Atkinsonらは理解（認知）の深化、Crawfordらは行動の変容、Morettiらは関係の修復、GalvinおよびRivardらは組織文化の変容を示している。このような多層的な作用過程は、TICが個別的な支援技法ではなく、組織全体に根付く「実践文化」であることを裏づけている。

表 1　海外研究レビュー

| 研究 | 介入対象 | TIC の主要要素 | 介入レベル | 使用された主要手法 | 測定指標 | 主な成果 | 限界 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Atkinson et al. | 司法枠組の少年施設職員 | **トラウマ理解×発達トラウマ** | **スタッフ研修** | 5 日間集中研修(SECURE STAIRS) | 自己効力感、理解度 | 職員の理解と自信の向上 | 主観評価／追跡無し |
| Crawford et al. | QRTPs 職員 | **実践頻度×TIC 原則の行動化** | **日常実践** | 3 時間研修＋フォロー | TIC 実践頻度、疲労感 | 行動指標の改善 | 研修内容が不透明／短期評価 |
| Moretti et al. | 里親 | **アタッチメント×養育者支援** | **ケアリレーション** | Connect プログラム(10 回) | 外在化問題、満足度 | 子どもの問題減少、満足度上昇 | 主観報告中心 |
| Galvin et al. | 施設組織(管理職含む) | **組織文化×実践の定着** | **組織変容** | サンクチュアリモデル導入 | 導入促進／阻害要因 | 組織要因の特定 | 忠実性の課題 |
| Rivard et al. | 児童養護施設ユニット | **安全性×回復力** | **組織運用＋子ども支援** | ミーティング・心理教育 | 治療環境／CBCL 等 | 支援性・自律性向上 | 介入内容の複雑性 |

## ２．国内研究と現状の課題

日本国内においても、児童養護施設をはじめとした児童福祉施設における、TIC やアタッチメント理論に基づいた支援の整備を急ぐ必要性が指摘されている。

高田（2023）は、児童養護施設におけるトラウマインフォームドなケアの実践を紹介し、子どものトラウマ症状を正しく理解するためのアセスメントの重要性を強調している。

川上（2020）は児童養護施設職員が抱えるバーンアウトや離職の問題、および施設の小規模化に伴う課題を論じている。欧米では、アタッチメント理論の発展に影響を受け、大規模施設を廃止し里親養育や養子縁組を中心とした家庭養育が主流になっている。日本においても、施設の小規模化や里親委託の推進が進められている。こうした家庭的養護が推進される流れの中で、児童養護施設職員は新たな課題に直面すると川上は指摘している。その１つがトラウマやアタッチメントに関する課題を抱える子どもに対し、少人数の職員体制で支援をすることへの難しさである。子どもとの心理的距離が近くなることで、子どもの情緒や行動に巻き込まれてしまい、適切な支援が困難になったり、職員自身が心理的負担や疲労を抱えやすくなったりする可能性がある。虐待を受けた子どもへの対応には、高度な専門性が求められ、職員の心理的負担も大きい。そのため、職員が継続的に就業できる職場環境の整備や、離職に伴う子どもや職員へのダメージを軽減するケアシステムの構築等、組織的な支援体制の整備が急務である。

遠藤ら（2021）の研究では、児童心理治療施設において、アタッチメント理論に基づく支援体制の構築と評価を行っている。被虐待児には、アタッチメント関係を作るうえで課題が見られることがある（無秩序型アタッチメント、感情や行動の真意を誤解されてしまうようなふるまい、養育者による情動調律や感情の映し出しの不足による自己理解の困難等）。そのため、養育者以外の重要な他者である施設職員との安定した関わりが、子どものアタッチメントの修復に寄与する可能性がある。遠藤は、子どもには養育者や施設職員等の複数のアタッチメント対象が存在することを踏まえた上での支援が重要であるとしている。そして、職員間の協働、「児童に向ける目線」の共有、子どものアタッチメント欲求を理解し、問題行動の背景を捉える視点の重要性を述べている。

## ３．TIC の多層性の整理と本研究の位置づけ

以上の研究を比較すると、TIC は単なる研修プログラムではなく、支援者のトラウマ理解（認知）→実践行動（行動）→子どもとの関係性（関係）→施設文化（システム）という複数層に作用する枠組みとして機能していることが明らかである。この多層性こそが、TIC が個別的な支援技法ではなく、組織全体に根付く「実践文化」であることを裏づけている。すなわち、TIC はまず支援者が、子どもの行動を脳・身体・歴史の文脈から読み解く心理的視点を獲得することから始まる。この理解は、叱責や指示による表層的・対症療法的な対応から、安全性・予測可能性・選択肢・関係性の再構築を重視した支援実践への転換を促す。その積み重ねは、職員と子どもの間に「脅威ではなく安心を起点とする関係性」を形成し、さらには個々の実践知が組織内の意思決定、ケアの基準、言語体系（共通言語）

として共有されることで、組織文化としての安全性が再構築につながる。

この枠組みにおいて、TIC とは「支援者の認知（何を見るか）」と「介入方略（どう関わるか）」、そして「組織として何を優先し、どう意思決定するか」を順次変容させる多層的プロセスであり、個々の職員が技術を学べば完結するものではない。むしろ、子どもの行動を理解する視点が関係性の質を変え、最終的に組織全体の運営哲学を変えていくという「文化としての実装」こそが TIC の本質といえる。

以上の文献レビューから、児童養護施設職員を含む多様な支援者が、逆境体験やトラウマによってアタッチメントに課題を抱える子どもを理解し、安全・安心の基地として機能することの重要性があらためて確認された。同時に、理論的知見を現場の実践に結びつけ、その過程を評価可能にするための共通言語と指標が不足していることも示唆された。

# Ⅳ．方法

## １．調査の概要

本調査は研究のステップ１として、児童養護施設職員を対象にトラウマ理解･アタッチメント理解･支援実践・課題意識に関する質問紙調査実施し、現場の認識構造・困難・実践状況を可視化することを目的に行った。

全国児童養護施設協議会の理解と協力のもと、全国 607 施設の施設長宛てに調査協力依頼文と回答協力者（各施設 5 名を想定）宛て依頼文を郵送した。回答協力者には、依頼文に記載された QR コードからグーグルフォームを読み込んでもらい、2025 年 10 月 1 日～ 10 月 31 日を回答期間として質問紙調査を実施した。

フォームには、質問項目に含まれる専門用語の解説を付記した。また、回答協力者への依頼文の裏面にも用語解説を掲載し、回答時に参照できるようにした。

基本属性として、役職区分、性別、勤務年数、担当児童年齢層の選択を求めた。また、アタッチメント理解尺度 13 項目、トラウマ理解尺度 27 項目について、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらともいえない」、「ややそう思う」、「非常にそう思う」「該当なし」の 6 件法で回答を求めた。

## ２．アンケート項目と用語説明

### （1）アタッチメント理解尺度

#### 1）尺度の構成

以下の 13 項目を織り交ぜて配列した。

表 2　アタッチメント理解尺度の構成

**A. 子どもの行動に対する理解**
1.子どもの問題行動の背景に不安定なアタッチメントの影響を考えることがある（Q5）
2.子どもの情緒的反応（泣く、怒るなど）の意味をアタッチメントの観点から理解しようとしている（Q9）
3.子どもが、養育者やこれまでに関わりのある職員との間で体験したことが、あなたに対して見せる態度に影響していると感じる（Q13）

**B. サインへの気づき**
1.子どもの不安定な行動を見たとき、「この子なりの SOS かもしれない」と、まずは考えるようにしている（Q6）
2.日常生活の中で、子どもの不安やおそれが高まる場面やきっかけを特定できる（Q10）

**C. 自身の関わりの内省**
1.子どもが怒りや攻撃、不安や無力感などのネガティブな感情を示したとき、それに対して、自分がどう感じているのかということに目を向けるようにしている（Q7）
2.自分の関わり方が、子どもの反応にどのような影響を与えているかを振り返るようにしている（Q11）

3.自分が子どもに感情的になった場面を振り返り、自分の対応を見直すようにしている（Q14）
4.子どもとの関わりの中で、自分自身の不安やおそれが高まる場面を特定できる（Q16）
5.子どもが激しい感情反応をしたときに、自分がその気持ちを受け止める冷静さを保てているかを意識している（Q17）

**D. 理論的理解と実践への応用**
1.アタッチメントについて基本的な知識があり子どものアタッチメント行動を理解している（Q8）
2.アタッチメントについて、自分の言葉で人に説明することができる（Q12）
3.子どもとの関わりの中で、アタッチメントの視点を意識している（Q15）

### 2）用語説明[1]

①アタッチメント：アタッチメント（愛着）のもとの意味は「くっつくこと」です。ネガティブな感情が生じたときに特定のだれかにくっついて、安心感を得ようとする欲求や行動のことを指します。安定したアタッチメントが形成されると、人への信頼感や自分への信頼感が高まるとともに、否定的な感情を抱える力が育まれます。アタッチメントが不安定であると、人を信用できなくなるとともに、自分を信用できなくなり、否定的な感情が高まると、すぐにキレたりパニックを起こすなど、行動化してしまいやすくなります。

②アタッチメント行動：不安やおそれといった否定的な感情が高まったときに子どもが示す行動のことを指します。例えば、そばに寄ってくる、相談にくる、身体接触があるなど、「くっつく」というわかりやすいアタッチメント行動もありますが、「うまくくっつくことができない」結果、反抗的な態度をとったり、職員を避けたり、ルールを破ったりするという行動として現れる場合もあります。

## （2）トラウマ理解尺度

### 1）尺度の構成

以下の 27 項目を織り交ぜて配列した。

表 3　トラウマ理解尺度の構成

**A. 子どもの行動に対する理解**
1.子どもの突然のパニックや攻撃的な行動が、過去のトラウマ体験と関係している可能性があると考えることがある（Q19）
2.通常では理解しにくい子どもの行動が出たときに、「リマインダー」への反応かもしれないと考える（Q24）
3.子どものリマインダーが何であるかを特定できる（Q29）
4.子どもの過去のトラウマ体験を把握している（Q33）

1　①アタッチメントの用語説明は、遠藤俊彦（2022）「アタッチメントがわかる本――『愛着』が心の力を育む――」より引用した。
②アタッチメント行動の用語説明は、研究班で考え、コンセンサスが得られたものを採用した。

**B. サインへの気づき**
1.子どもが不安やおそれを感じている時のサインに気づくことができる（Q20）
2.特定の場面や言葉が子どもにとってトラウマ反応を引き起こすきっかけになることを理解している（Q25）

**C. 自身の関わりの内省**
1.子どもが安心できるような対応や声かけを意識して行っている（Q21）
2.自分の行動や言葉が、子どものトラウマ反応を引き起こすかもしれないと認識している（Q26）
3.子どもとの関わりの中で、自分の気持ちの動きを振り返るようにしている（Q30）
4.子どもとの関わりの中で感情的になったあと、そのときの自分の言動を見直すようにしている（Q34）

**D. 理論的理解と実践への応用**
1.トラウマの影響について基本的な知識を持っている（Q40）
2.トラウマのある子どもへの対応について、現場で工夫して実践している（Q27）
3.子どもとの関係や職員間、組織内において、並行プロセスが生じている可能性に気づくよう意識している（Q31）
4.トラウマ反応が出た子どもの支援方法についてチームで話し合うようにしている（Q35）
5.フラッシュバックや過覚醒症状への対応について、チームで話し合ったことがある（Q37）
6.子どもが安心できる環境づくり（予測可能なルール・日課など）を心がけている（Q39）
7.自分の支援が、子どもとの関係性をよい方向に導いていると感じることがある （Q22）
8.子どもの安定や安心感が、自分やチームの関わりによって高まっていると実感することがある（Q41）
9.自分自身がトラウマに関する知識や対応方法を身につけることで、子どもの落ち着きや適応、信頼関係の向上などを実感している（Q42）
10.子どものトラウマ反応が出たときに、適切に対応できる自信がある（Q43）

**E. 支援体制への視点**
1.トラウマを抱える子どもの対応について、上司や同僚からの理解やサポートを受けていると感じる（Q23）
2.トラウマについて職場で話題にしやすいと感じている（Q28）
3.自分の意見が職場で尊重されていると感じる（Q32）
4.自分自身のストレスや二次的トラウマへの対処（セルフケア）の重要性を認識している（Q36）
5.トラウマの影響についての理解を深めるための研修を、年に１回以上受講できる（Q38）
6.業務によるストレスや負担感を強く感じることがある（Q44）
7.トラウマやアタッチメントに関する研修を今後も受けたいと考えている（Q45）

---

### ２）用語説明[2]

①トラウマ体験：子どもの心に大きな衝撃を与え、安全感や日常生活に影響を与える体験のことを指します。

②トラウマ反応：トラウマ体験によって引き起こされる、心や体の反応のことです。不安、怒り、無力感、解離、過覚醒など多様な形で現れます。

---

2　トラウマ理解尺度の用語説明は、①～⑦の全てを研究班で考え、コンセンサスが得られたものを採用した。

③フラッシュバック：トラウマ体験が突然、まるで「今起きているかのように」生々しくよみがえる現象のことを指します。視覚・聴覚・感覚の再体験を伴うことがあります。

④過覚醒症状：神経が過剰に警戒状態になり、ちょっとした音や気配にもびくっとしたり、イライラしやすくなったり、眠れなくなったりする症状を指します。

⑤リマインダー：トラウマ体験を思い出させるきっかけとなる現在の生活の中のさまざまな刺激のことを指します。

⑥並行プロセス：支援者と子ども、職員間などで同じような思考・感情・行動のパターンが生じる現象を指します。

⑦二次的トラウマ：支援者が子どものトラウマに共感しすぎることで心身に負担がかかる状態を指します。

# Ⅴ．結果と考察

## １．全体結果

### （１）調査対象および回収状況

本調査は、全国の児童養護施設 607 施設を対象に、各施設５名の職員への回答を依頼して実施した。依頼対象者数を最大 3,035 名とした場合、741 名から回答が得られ、回答率は 24.4％であった。ただし、各施設における実際の調査票配布人数は把握していないため、この回答率は施設ごとの依頼人数に基づく参考値である。回答者には施設長、主任、生活担当職員等が含まれ、それぞれの立場や職務内容に応じて、設問の一部に回答する形式とした。

なお、施設長は職務特性上、日常的に特定の入所児を直接担当しないことから、「担当児年齢層」に関する設問の回答対象外とした。そのため、当該項目の有効回答者数は 630 名となり、担当児の年齢層に関する分析は、この 630 名を対象として実施した。

### （２）役職別構成

回答者の役職内訳は以下の通りである。

| 役職区分 | 人数 |
|---|---|
| 施設長 | 113 名 |
| 主任 | 219 名 |
| 生活担当職員（ケアワーカー等） | 409 名 |

回答者の 約８割が生活支援を担う職員層であり、現場の視点を反映したデータが多く含まれていることが特徴である。

### （３）性別構成

回答者の性別は以下の通りであった。

| 性別 | 人数 |
|---|---|
| 女性 | 407 名 |
| 男性 | 331 名 |
| その他 | ３名 |

女性が全体の過半数を占めており、児童福祉分野の従事者構造を反映した傾向が確認できる。

### （4）勤務年数

児童養護施設での勤務経験年数は以下の 2 区分とした。

| 区分 | 人数 |
|---|---|
| 5 年未満 | 135 名 |
| 5 年以上 | 606 名 |

5 年以上の勤務者が全体の約 8 割を占めており、本調査には一定の経験年数を有する職員が多く参加していた。このことから、本研究では、一定の実務経験を有する職員における TIC およびアタッチメント理解の実態と、勤務年数との関連を検討するための基礎資料が得られたと考えられる。

### （5）担当児年齢層（複数回答状況の再分類）

担当児の年齢層は原データが複数回答形式であったため、支援文脈を適切に反映できるよう、以下の 4 つのカテゴリへ再分類した（有効回答 630 名）。

| カテゴリ | 定義 | 人数 |
|---|---|---|
| 幼児のみ担当 | 幼児層のみ | 17 名 |
| 児童のみ担当 | 小学校低・高学年のみ | 24 名 |
| 思春期のみ担当 | 中学・高校・高校生以上のみ | 62 名 |
| 混在担当 | 上記複数層を組み合わせて担当 | 301 名 |
| 全年齢層 | 「全年齢層」と回答 | 226 名 |

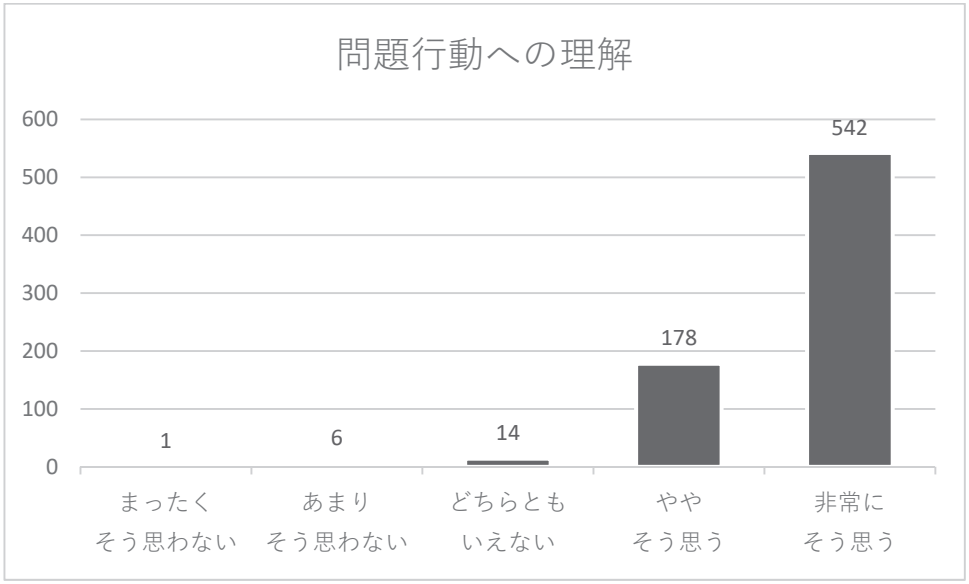
特徴的なのは、混在担当が最も多く（301 名）過半数を占めている点である。児童養護施設では担当層が固定されず、複数の発達段階にまたがる支援が求められる実態が確認された。これは、TIC 導入において「発達段階に応じた共通言語・評価軸」の必要性が高いことを示唆する重要な結果である。

## ２．アタッチメント理解に関する結果

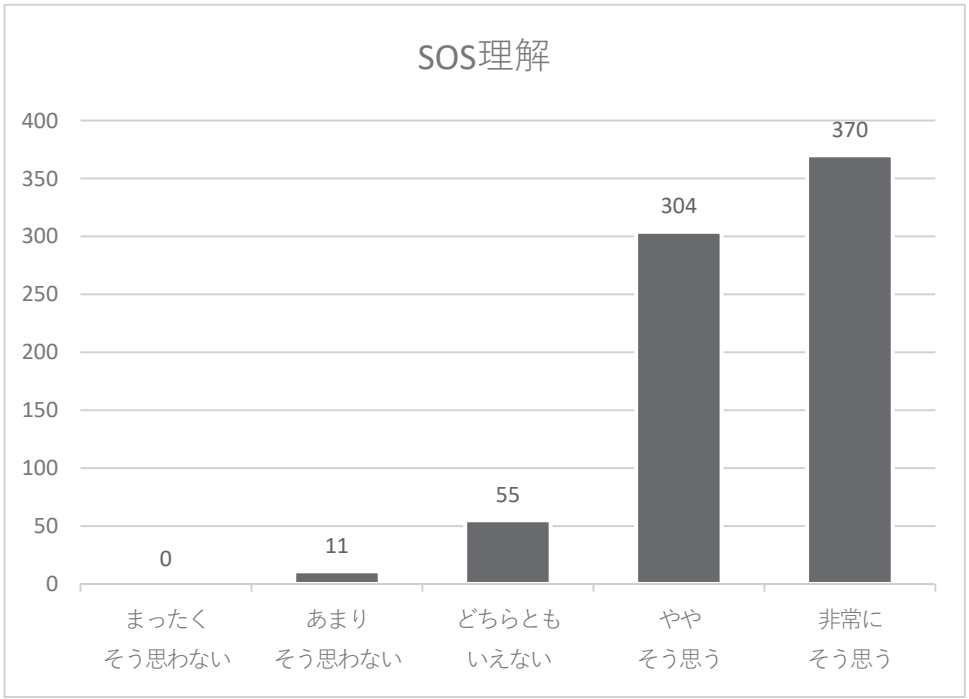
### （1）各設問に対する回答の度数分布

以下に、各質問項目における度数分布を把握するための棒グラフを示す。

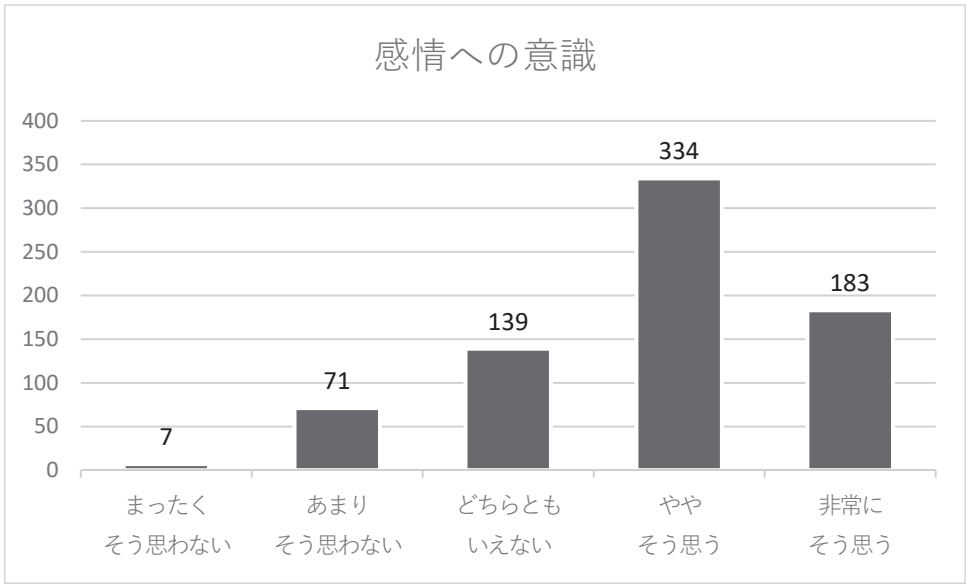
Q5　子どもの問題行動の背景に不安定なアタッチメントの影響を考えることがある



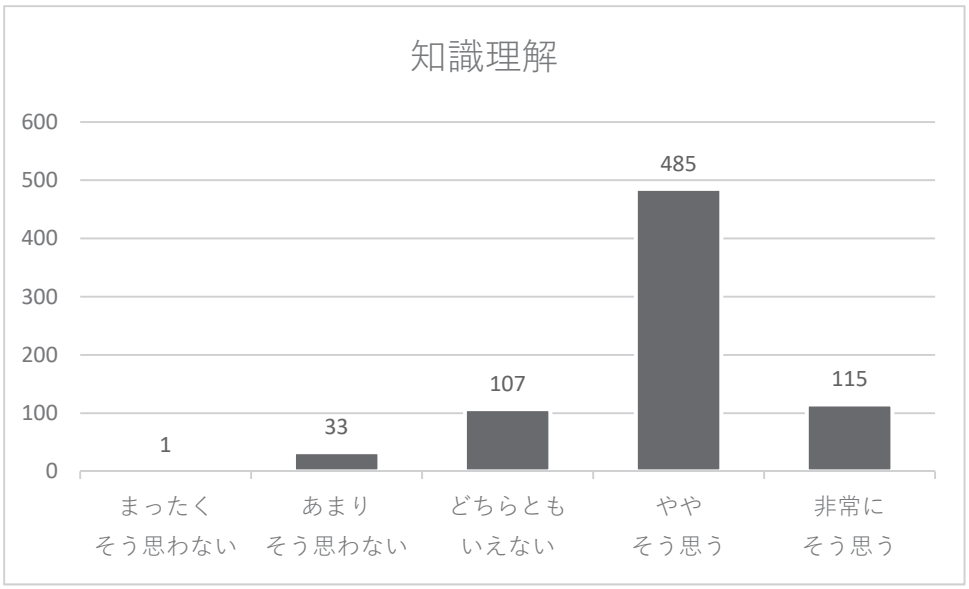

Q6　子どもの不安定な行動を見た時、「この子なりの SOS かもしれない」と、まずは考えるようにしている



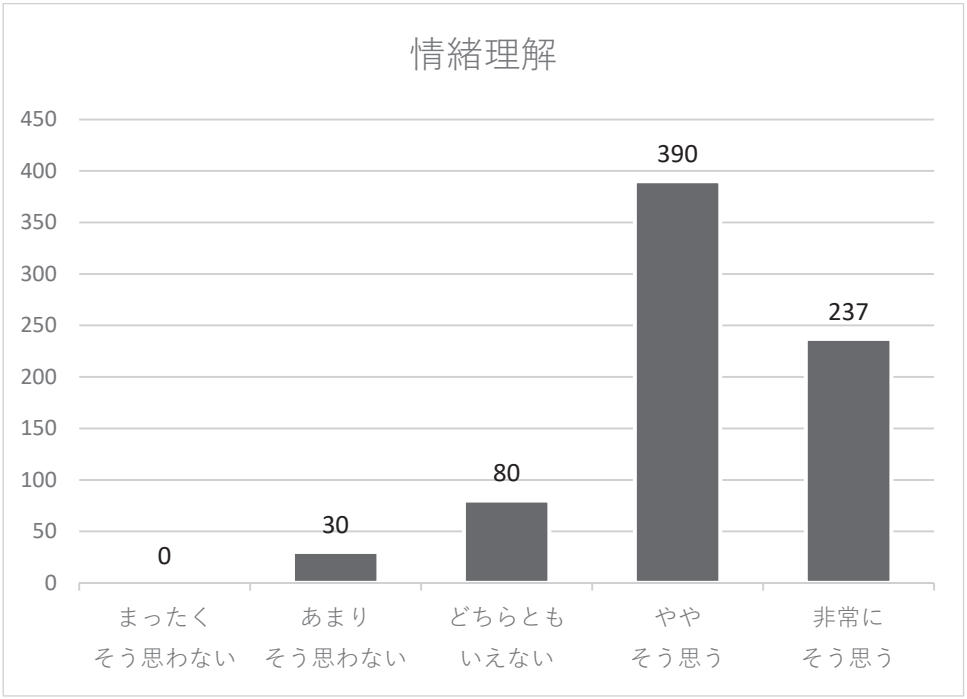
Q7　子どもが怒りや攻撃、不安や無力感などのネガティブな感情を示したとき、それに対して、自分がどう感じているのかということに目を向けるようにしている



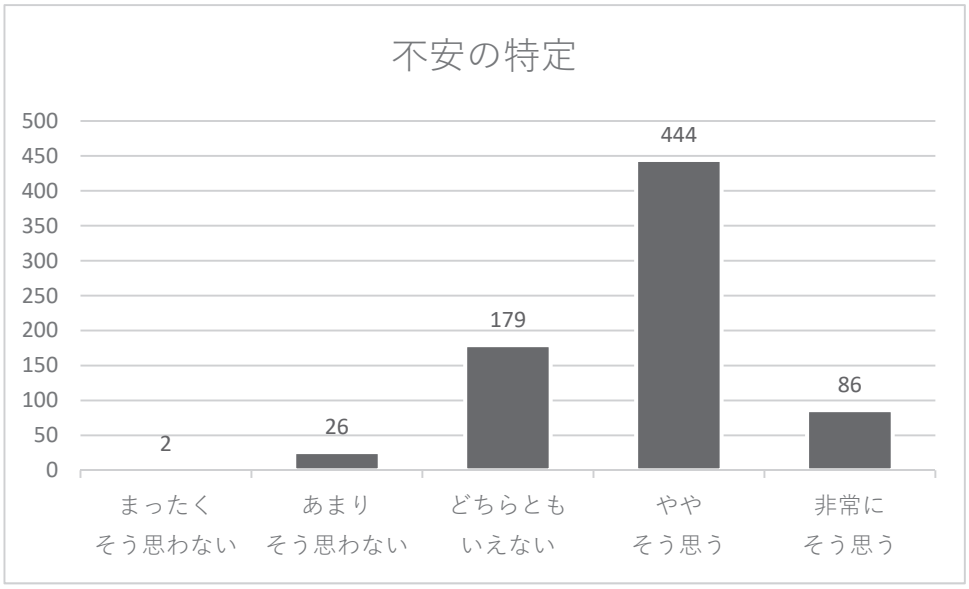

Q8　アタッチメントについて基本的な知識があり子どものアタッチメント行動を理解している



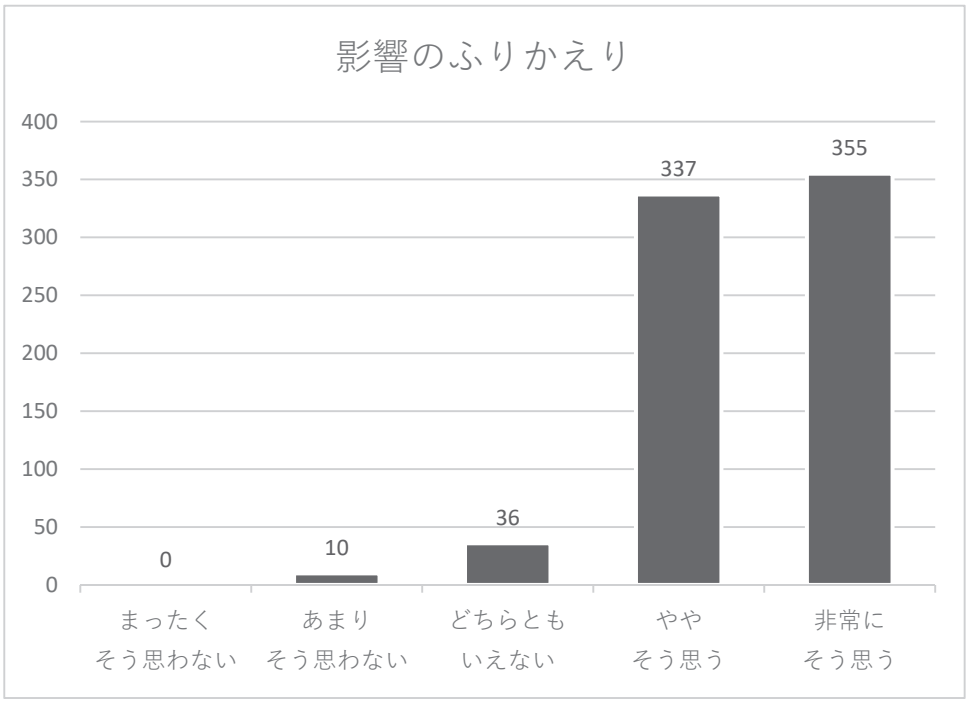
Q9　子どもの情緒的反応（泣く、怒るなど）の意味をアタッチメントの観点から理解しようとしてる



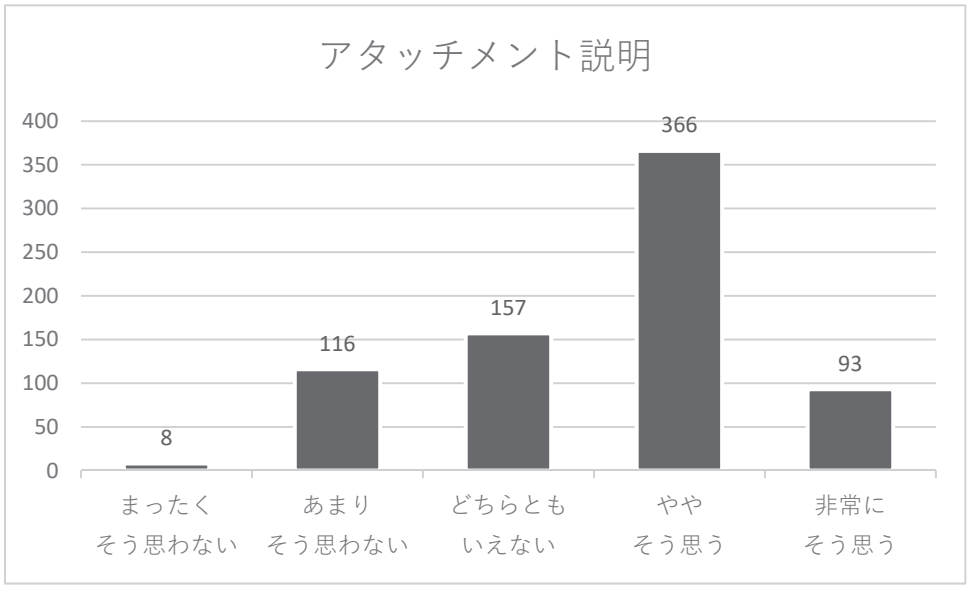

Q10　日常生活の中で、子どもの不安やおそれが高まる場面やきっかけを特定できる



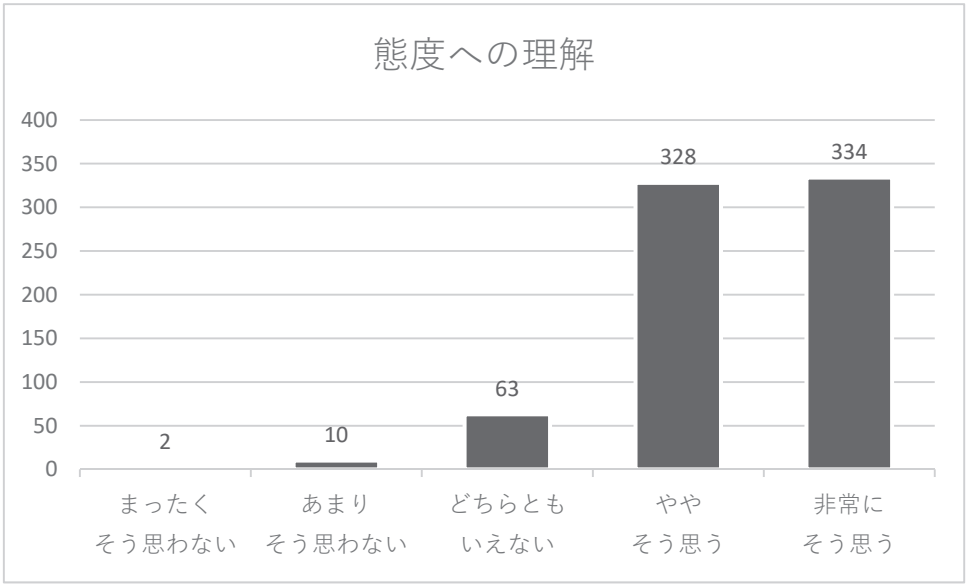
Q11　自分の関り方が、子どもの反応にどのような影響を与えているかを振り返るようにしている



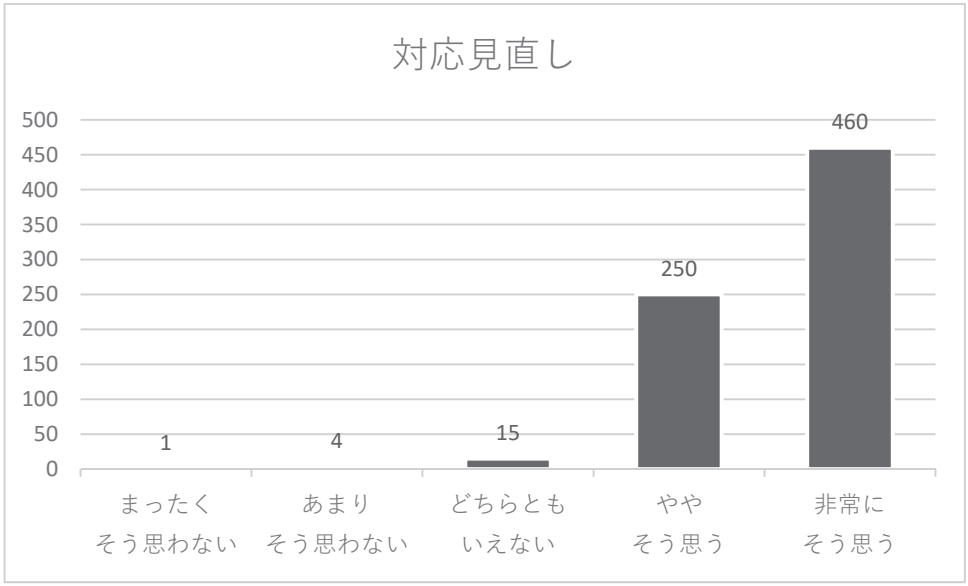

Q12　アタッチメントについて、自分の言葉で人に説明することができる



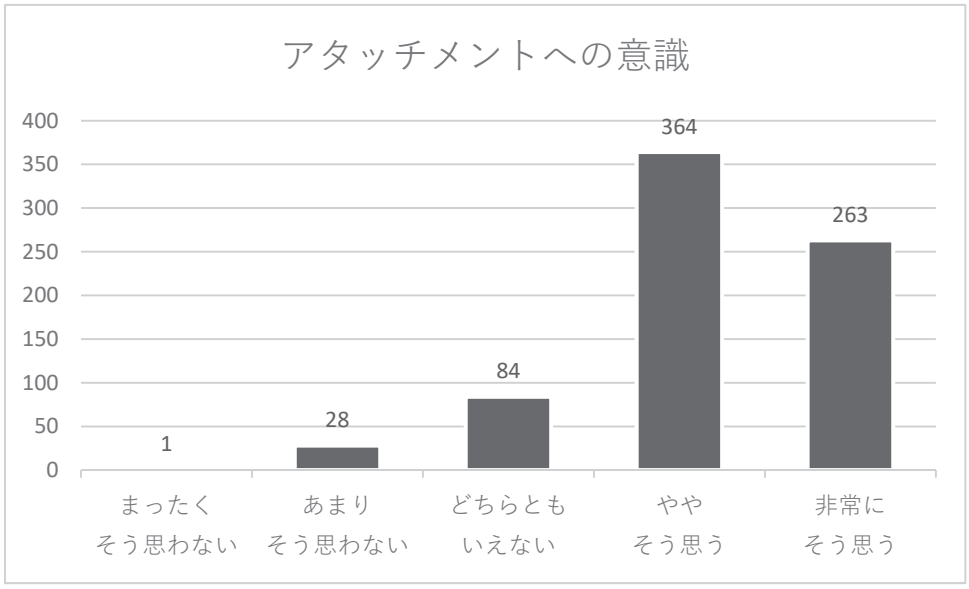
Q13　子どもが、養育者やこれまでに関りのある職員との間で体験したことが、貴方に対して見せる態度に影響していると感じる



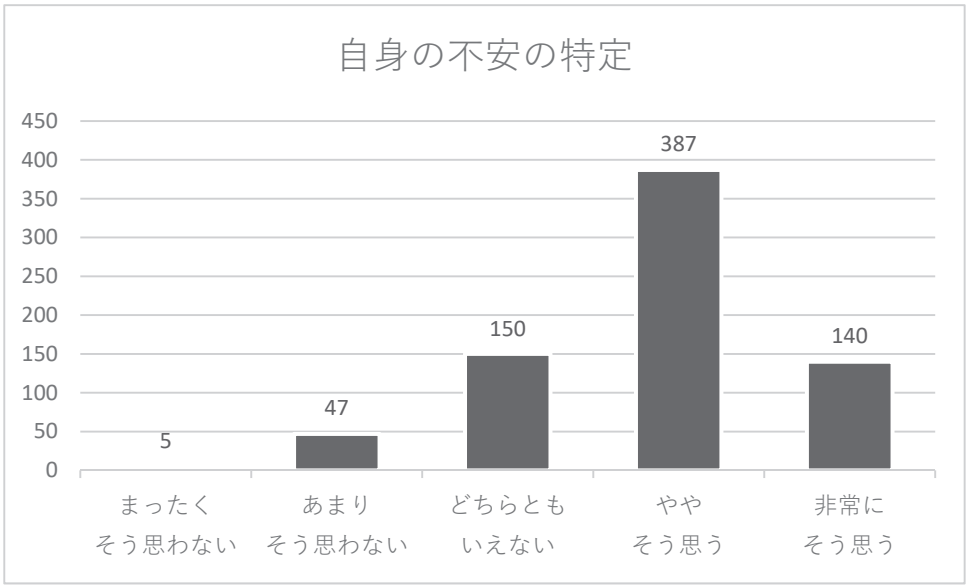

Q14　自分が子どもに感情的になった場面を振り返り、自分の対応を見直すようにしている



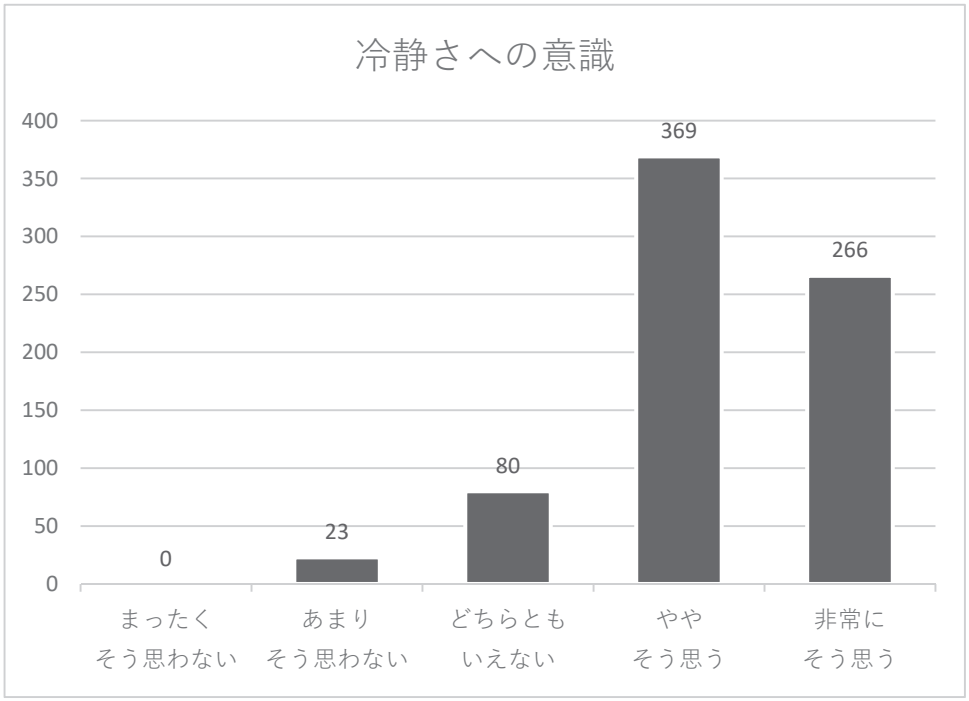
Q15　子どもとのかかわりの中で、アタッチメントの視点を意識している




Q16　子どもとの関わりの中で、自分自身の不安やおそれが高まる場面を特定できる



Q17　子どもが激しい感情反応をしたときに、自分がその気持ちを受け止める冷静さを保てているかを意識している




## （2）本尺度の信頼性について

アタッチメント理解尺度（13 項目）について尺度の内的一貫性を Cronbach's α 係数により検討したところ、全体 α ＝ .80、下位尺度はそれぞれ、「A. 子どもの行動理解」 α ＝ .406、「B. サインへの気づき」 α ＝ .296、「C. 自身の関わりの内省」 α ＝ .644、「D. 理論的理解と実践応用」 α ＝ .564 という結果であった。「C. 自身の関わりの内省」は中程度の内的一貫性を示したが、「A. 子どもの行動理解」および「B. サインへの気づき」は α が .40 未満であり、十分な内的一貫性は認められなかった。また、「D. 理論的理解と実践応用」についても内的一貫性は十分とはいえず、解釈には慎重を要する結果であった 。

この結果から、以下の点が示唆される。第一に、本尺度は「全体得点」としては安定した構造を有しており、全体得点として活用するうえでは一定の信頼性を有していると考えられる。一方で、下位尺度レベルでは概念のまとまりが十分に明確化されていない可能性がある。第二に、特に「B. サインへの気づき」の α 係数が低い背景には、現場の職員間で“何をサインと捉えるか”の認識が一致していない可能性が考えられる。第三に、項目数が少ない下位尺度（2 ～ 3 項目）は統計的に α 係数が低く出やすいという構造的要因も考慮する必要がある。そのため、今後は項目数の増加や表現の精緻化を含めた再検討が必要である。

総じて、本尺度は探索的段階においては使用可能であるが、TIC 指標として社会実装するためには、下位尺度構造の再検討および項目精査等を行い、妥当性の検証を行うことが求められる。

### （3）アタッチメント理解尺度の記述統計結果

本研究では、児童養護施設職員のアタッチメント理解を 4 つの下位尺度で測定した。全体平均は $M$ = 4.14 と高く、回答者は概ねアタッチメント理論に基づき、児童の行動を単なる「問題」ではなく、関係性の揺らぎや安全基地喪失のサインとして解釈する視点を有していることが明らかとなった。

下位尺度別では、「A. 子どもの行動理解」が最も高い値（$M$ = 4.38）であり、次いで「C. 自身の関わりの内省」($M$ = 4.17)、「B. サインへの気づき」($M$ = 4.10)、「D. 理論的理解と実践応用」($M$ = 3.88) の順であった。

特に注目されるのは、「問題行動の背景にアタッチメント要因を考える」（Q5：$M$ = 4.69, $SD$ = .56）という突出して高い平均値を示した点である。この結果は、子どもの問題行動を言語化されない SOS として理解するという枠組みが多くの職員にすでに定着していることを示す。

一方で、「不安やおそれが高まる場面を特定できる」（Q10：$M$ = 3.80, $SD$ = .70）の平均値は相対的に低い値であった。すなわち、“意味理解はできているが、状況認知や場面特定が技能として定着していない”という構造が示唆される。これは、TIC を導入していく過程でよく見られる現象である。すなわち、行動には意味があると理解できるようになっても、何が引き金になっているのか、どの不安が高まっているのか等を、具体的に見極め、適切な支援方法を選択することは、必ずしも容易ではないと考えられる。

また、「アタッチメントについて自分の言葉で説明できる」（Q12：$M$ = 3.57, $SD$ = .94）の平均値は、他項目と比較して相対的に低い値であった。この結果は、「問題行動の背景にアタッチメント要因を考える」（Q5）が高い平均値であったことと対照的である。この結果からは、行動の背景にアタッチメントの影響を想定する視点は共有されている一方で、それを理論的に整理し、自らの言葉で説明できる水準にはばらつきがあることがうかがえる。

これらのギャップは、子どもの行動の原因や背景に関する理解は一定程度浸透しているものの、具体的な支援指針に関する知識や実践の応用、さらには支援者としての自信が十分でない可能性を示唆している。また、理論を他者に説明できる程度まで体系化・定着していないこともその背景にあると考えられる。したがって、“理解しているが実践に移せない”という課題だけでなく、“概念として十分に整理されていないため実践に移せない”という課題の存在も視野に入れる必要がある。

本研究の結果は、職員が子どもの行動を意味のあるものとして捉える視点を概ね共有している一方で、その理解を場面ごとの観察や判断、具体的な対応へと結びつける段階には課題が残っていることを示している。つまり、“理解していること”と“その場で子どものサインに気づき、適切な支援行動に移せること”との間には隔たりがあると考えられる。今後は、理論的知識を増やすことではなく、“どのサインを見て、どのように判断し、どの対応を選んだのか”を職員間で共有できる形にしていくことが重要である。

表 4　アタッチメント理解尺度の記述統計結果

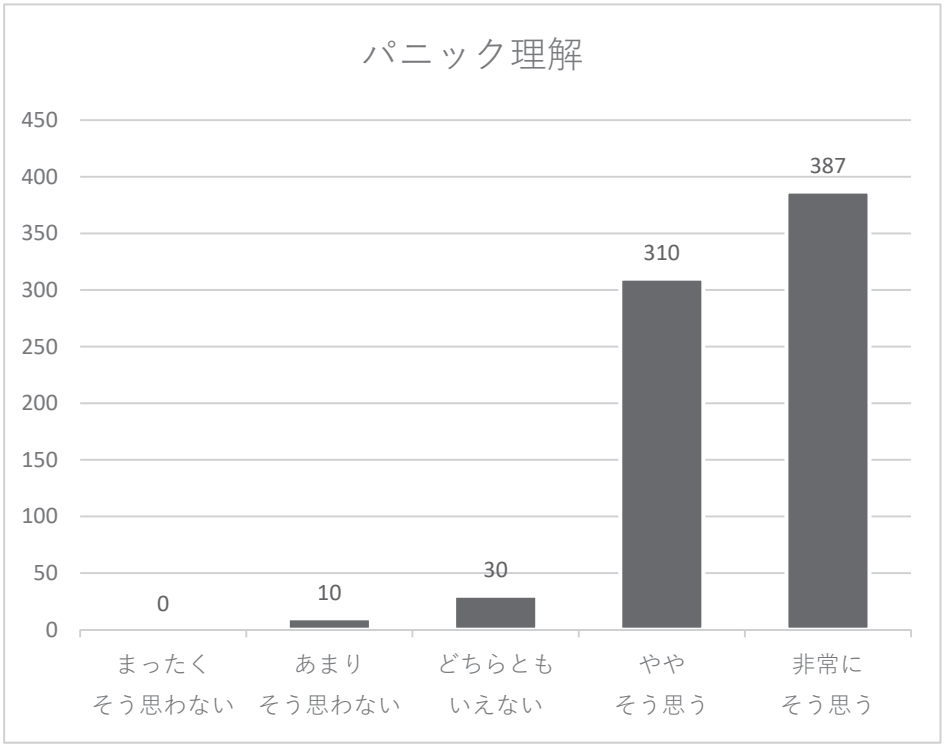
| 項目 | *M* | *SD* |
|---|---|---|
| **A. 子どもの行動理解** | 4.38 | - |
| 1.子どもの問題行動の背景に不安定なアタッチメントの影響を考えることがある（Q5） | 4.69 | .56 |
| 2.子どもの情緒的反応（泣く、怒るなど）の意味をアタッチメントの観点から理解しようとしている（Q9） | 4.13 | .76 |
| 3.子どもが、養育者やこれまでに関わりのある職員との間で体験したことが、あなたに対して見せる態度に影響していると感じる（Q13） | 4.33 | .71 |
| **B. サインへの気づき** | 4.10 | - |
| 1.子どもの不安定な行動を見たとき、「この子なりの SOS かもしれない」と、まずは考えるようにしている（Q6） | 4.40 | .69 |
| 2.日常生活の中で、子どもの不安やおそれが高まる場面やきっかけを特定できる（Q10） | 3.80 | .70 |
| **C. 自身の関わりの内省** | 4.17 | - |
| 1.子どもが怒りや攻撃、不安や無力感などのネガティブな感情を示したとき、それに対して、自分がどう感じているのかということに目を向けるようにしている（Q7） | 3.84 | .94 |
| 2.自分の関わり方が、子どもの反応にどのような影響を与えているかを振り返るようにしている（Q11） | 4.41 | .65 |
| 3.自分が子どもに感情的になった場面を振り返り、自分の対応を見直すようにしている（Q14） | 4.59 | .58 |
| 4.子どもとの関わりの中で、自分自身の不安やおそれが高まる場面を特定できる（Q16） | 3.84 | .83 |
| 5.子どもが激しい感情反応をしたときに、自分がその気持ちを受け止める冷静さを保てているかを意識している（Q17） | 4.19 | .75 |
| **D. 理論的理解と実践への応用** | 3.88 | - |
| 1.アタッチメントについて基本的な知識があり子どものアタッチメント行動を理解している（Q8） | 3.92 | .70 |
| 2.アタッチメントについて、自分の言葉で人に説明することができる（Q12） | 3.57 | .94 |
| 3.子どもとの関わりの中で、アタッチメントの視点を意識している（Q15） | 4.16 | .78 |

## ３．トラウマ理解尺度に関する結果

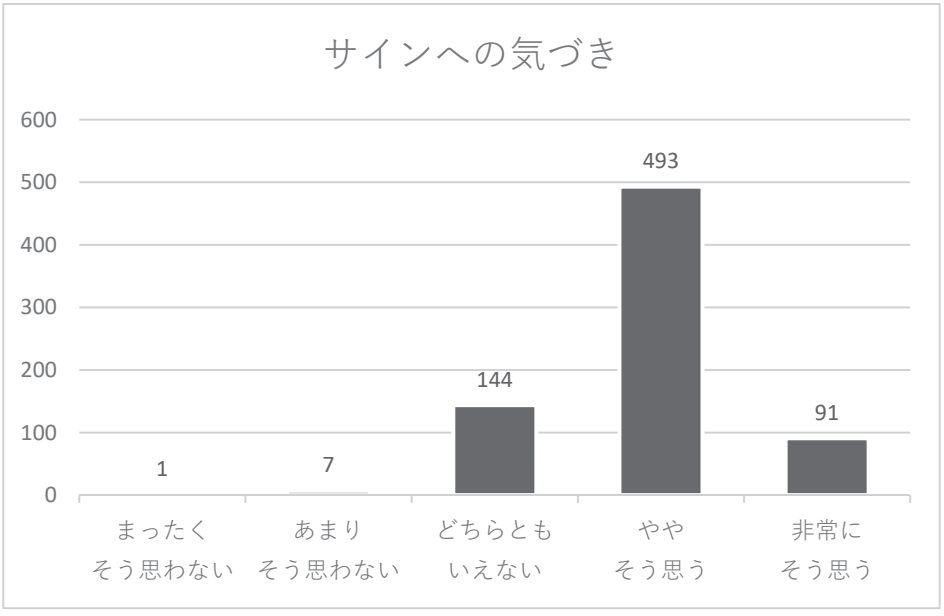
### （1）各設問に対する回答の度数分布

以下に、各質問項目における度数分布を把握するための棒グラフを示す。

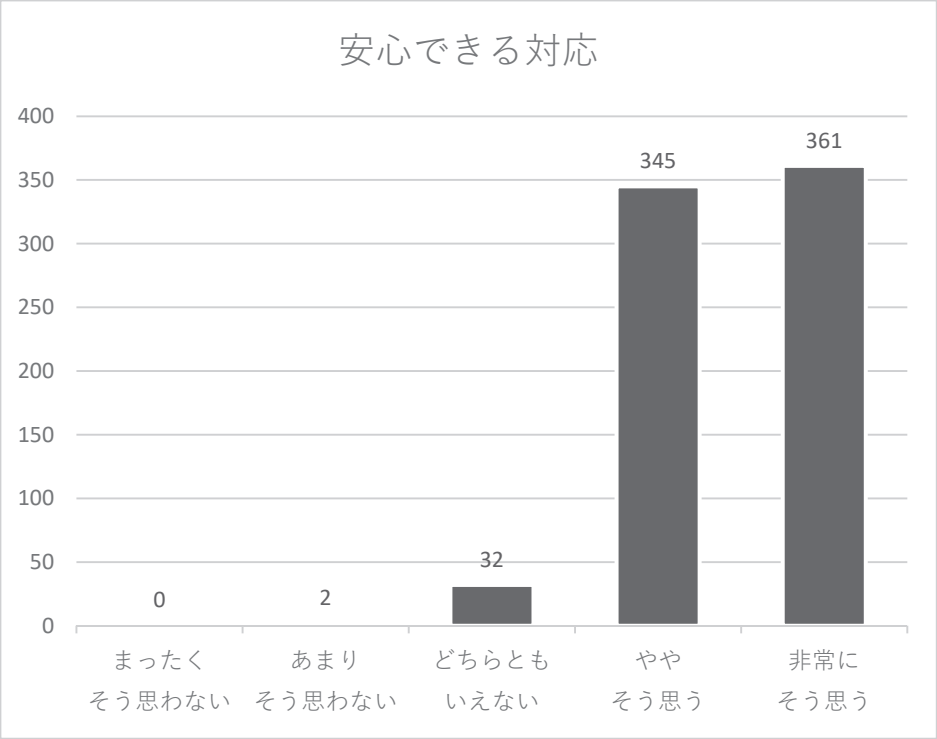
Q19　子どもの突然のパニックや攻撃的な行動が、過去のトラウマ体験と関係している可能性があると考えることがある



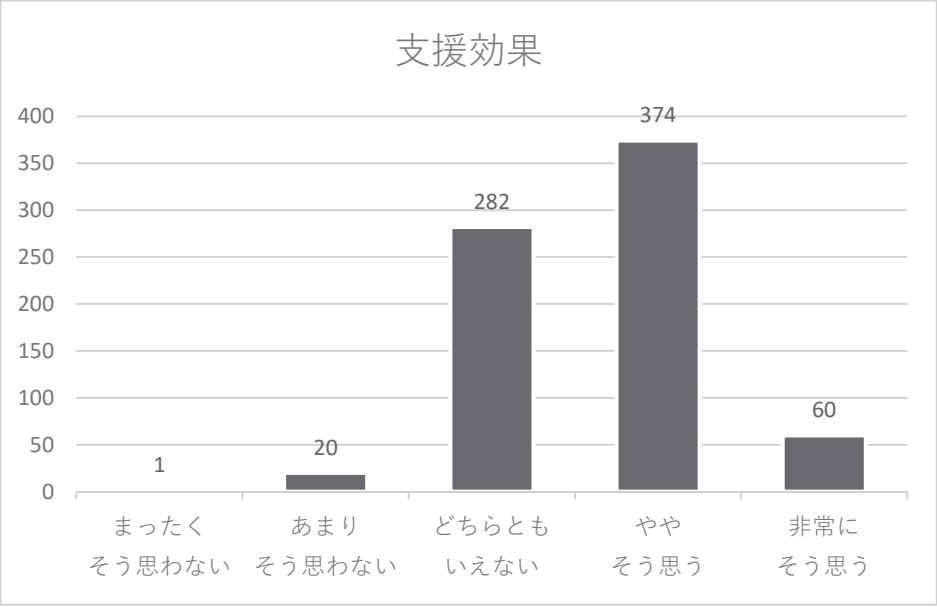

Q20　子どもが不安や怖れを感じている時のサインに気づくことができる



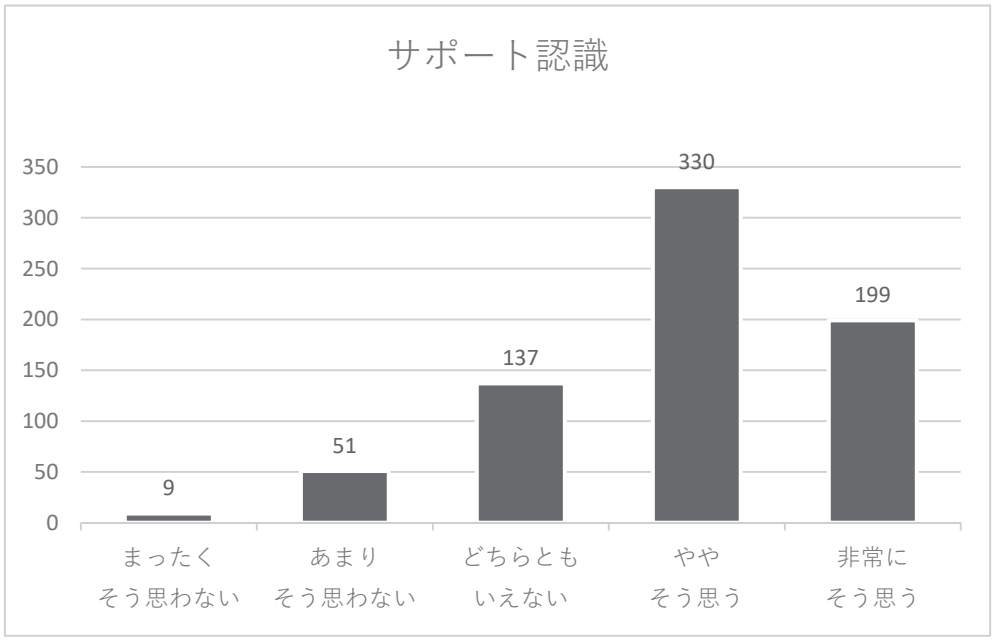
Q21　子どもが安心できるような対応や声かけを意識しておこなっている



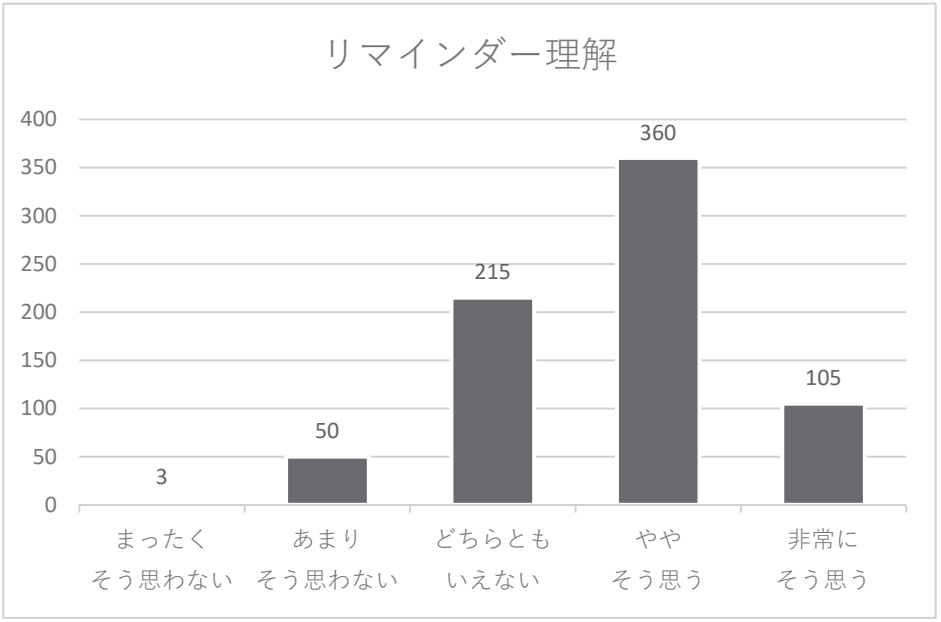

Q22　自分の支援が、子どもとの関係性を良い方向に導いていると感じることがある



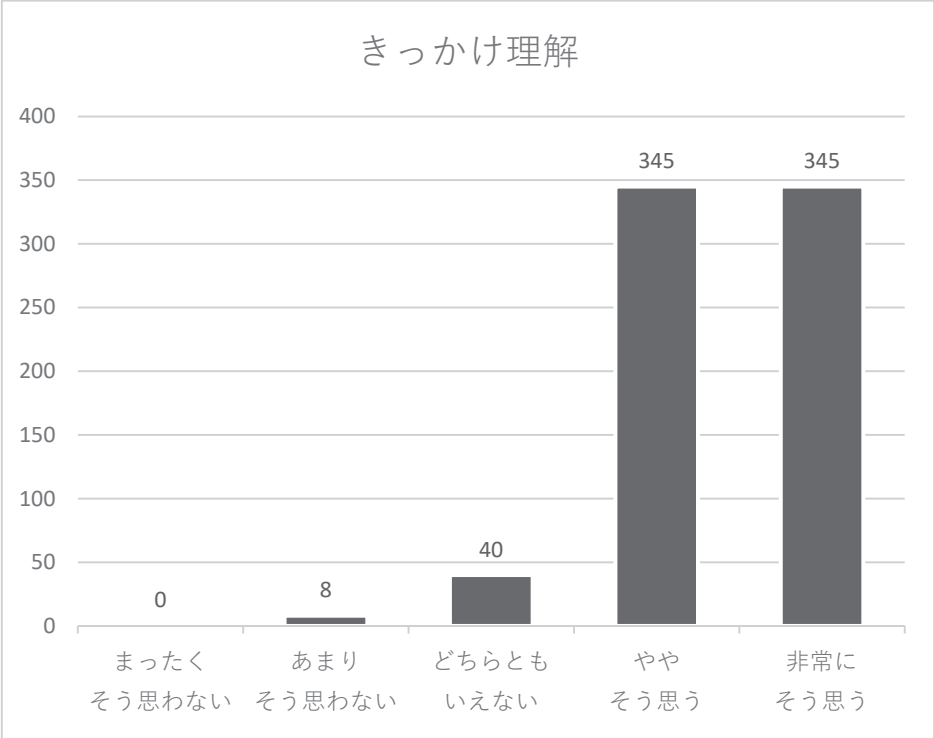
Q23　トラウマを抱える子どもの対応について、上司や同僚からの理解やサポートを受けていると感じる



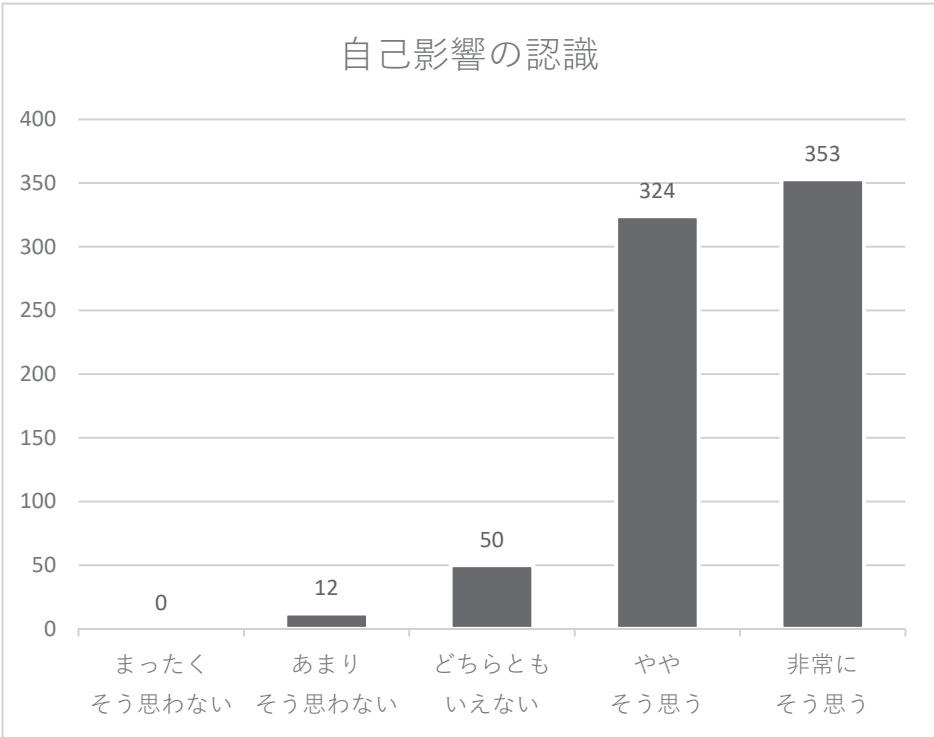

Q24　通常では理解しにくい子どもの行動が出たときに、「リマインダー」への反応かもしれないと考える



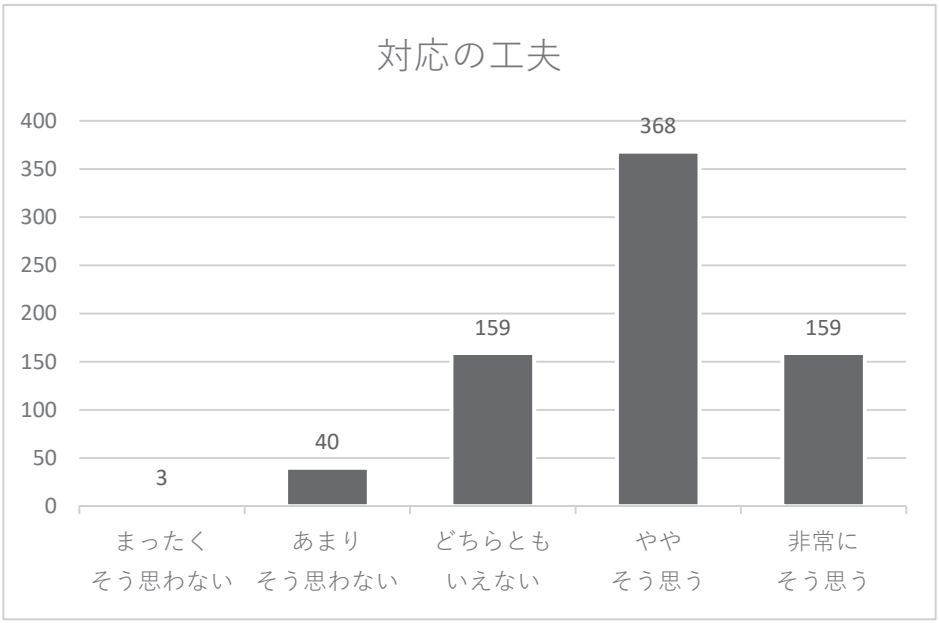
Q25　特定の場面や言葉が子どもにとってトラウマ反応を引き起こすきっかけになることを理解している



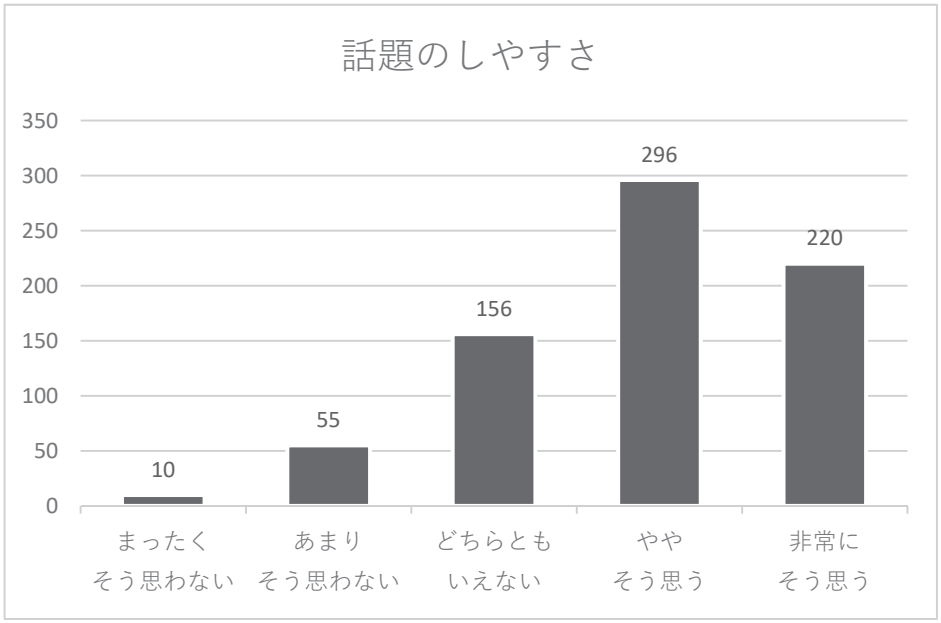

Q26　自分の行動や言葉が、子どものトラウマ反応を引き起こすかもしれないと認識している



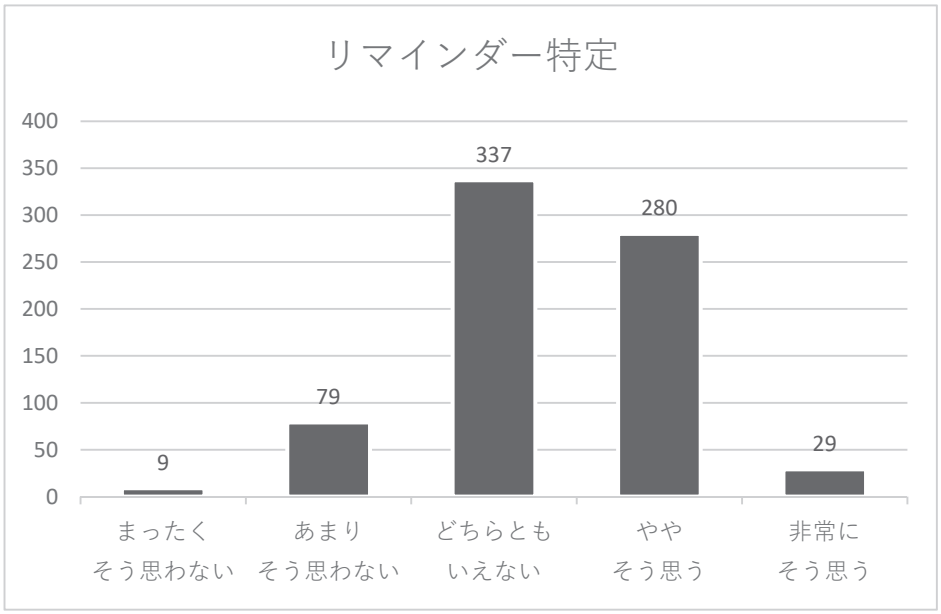
Q27　トラウマのある子どもへの対応について、現場で工夫して実践している



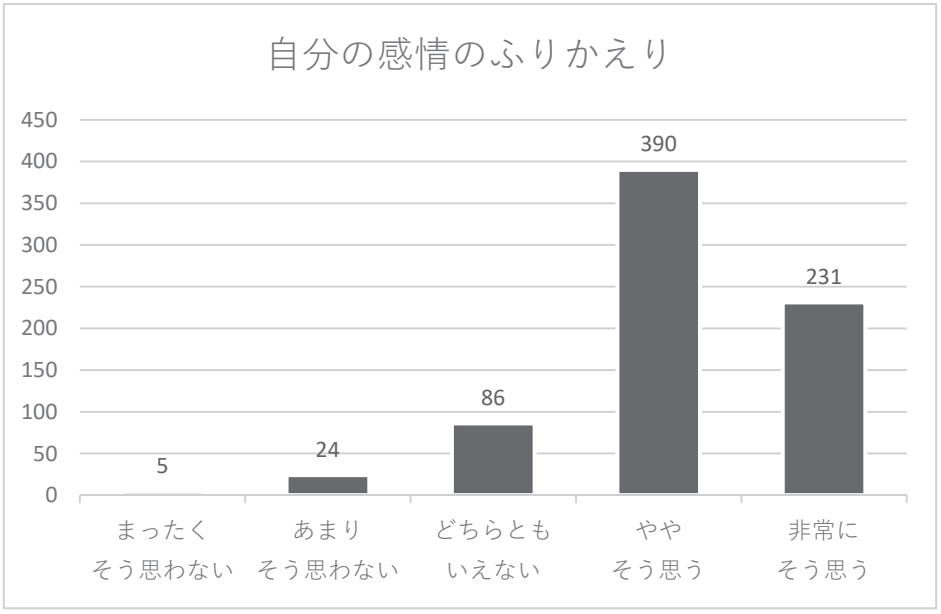

Q28　トラウマについて職場で話題にしやすいと感じている



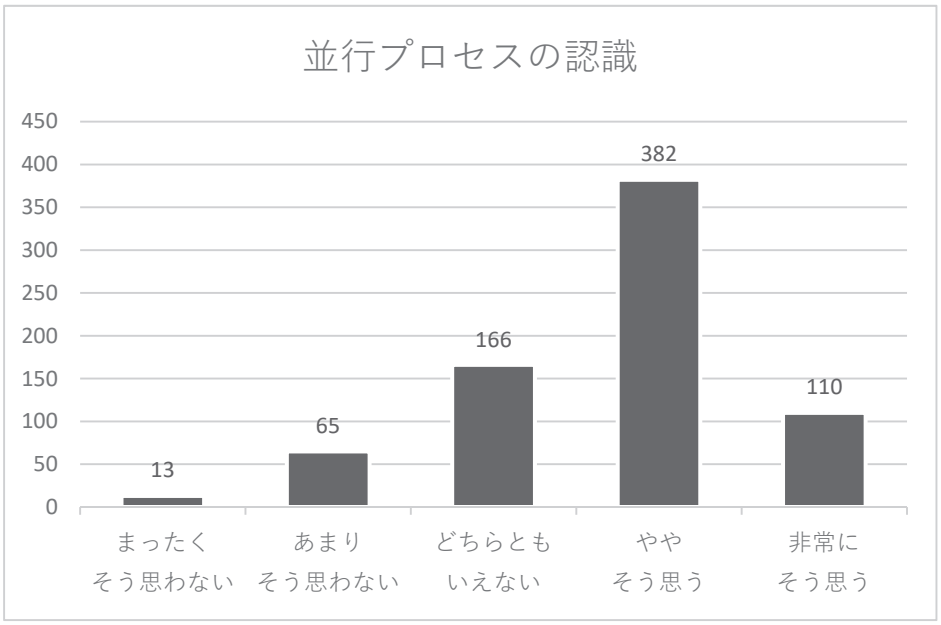
Q29　子どものリマインダーが何であるかを特定できる



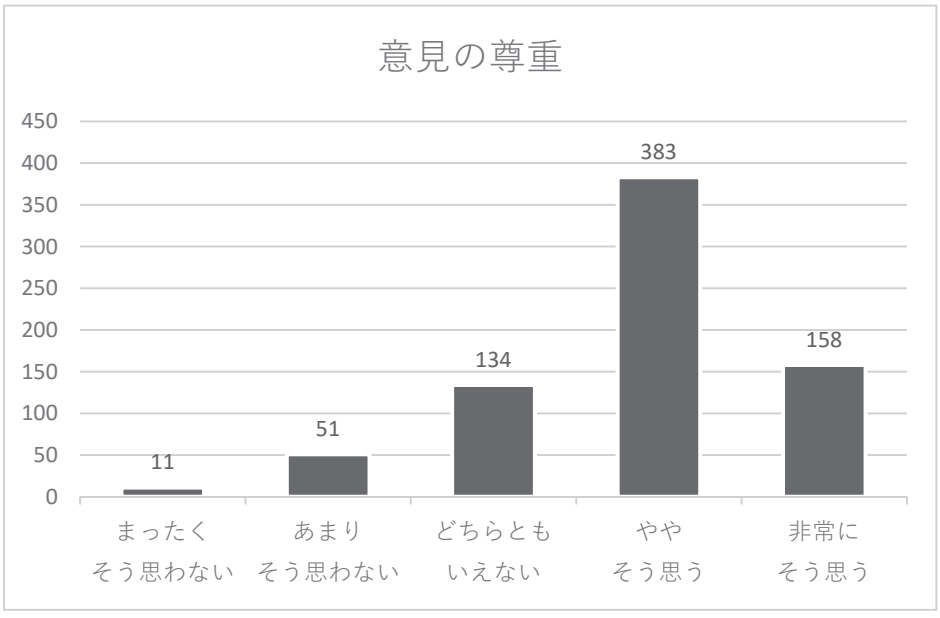

Q30　子どもとの関わりの中で、自分の気持ちの動きを振り返るようにしている



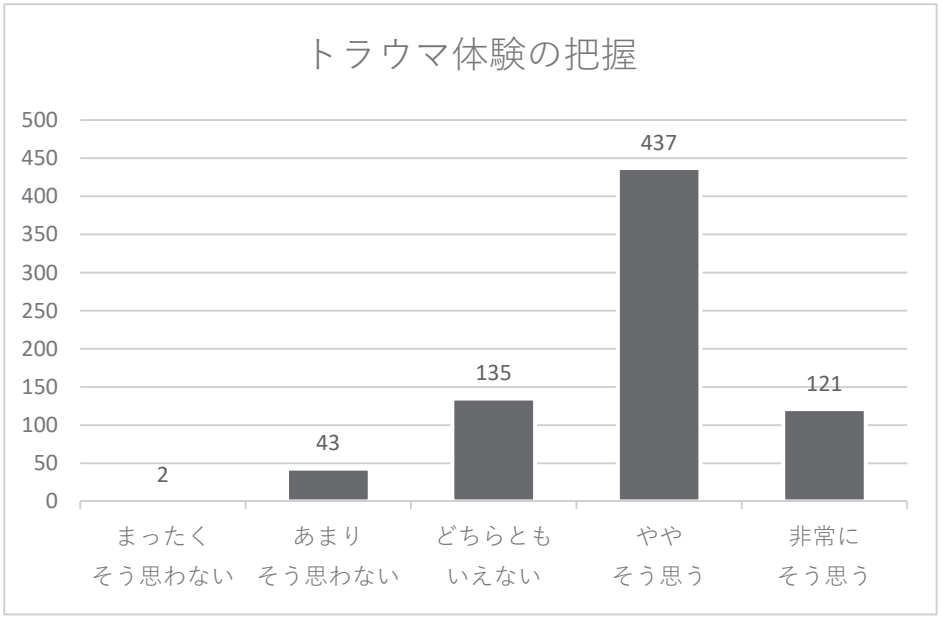
Q31　子どもとの関係や職員間、組織内において並行プロセスが生じている可能性に気づくよう意識している



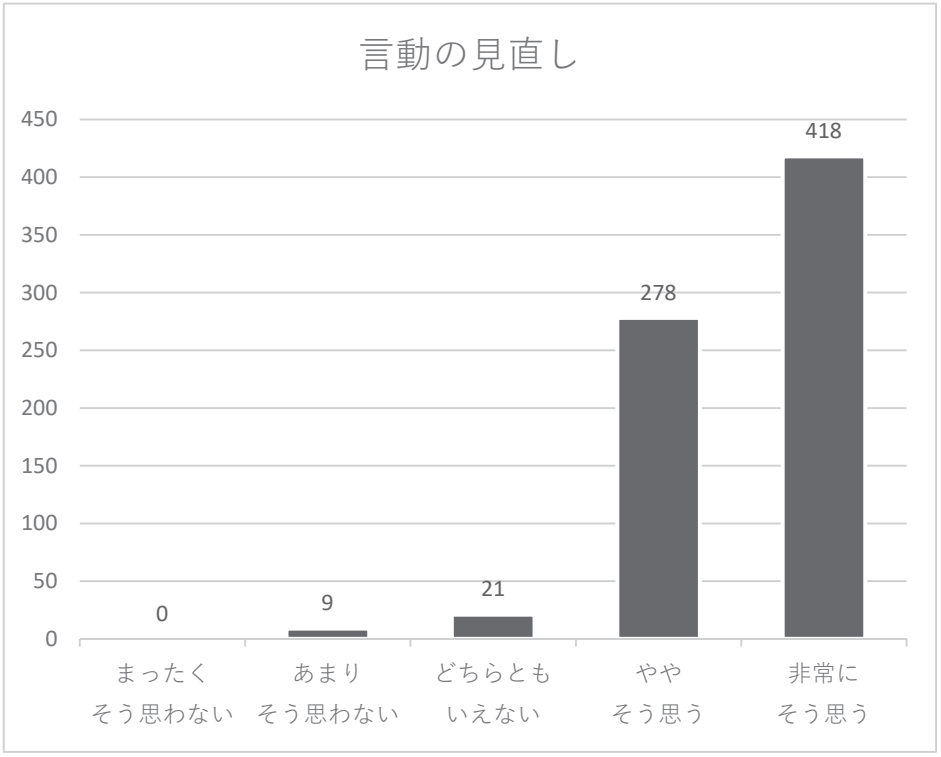

Q32　自分の意見が職場で尊重されていると感じる



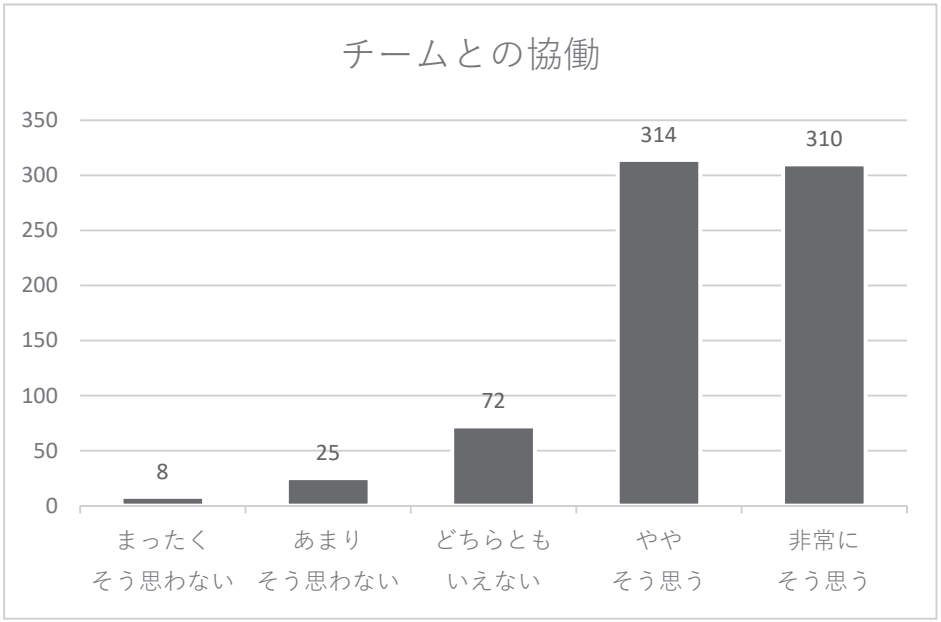
Q33　子どもの過去のトラウマ体験を把握している



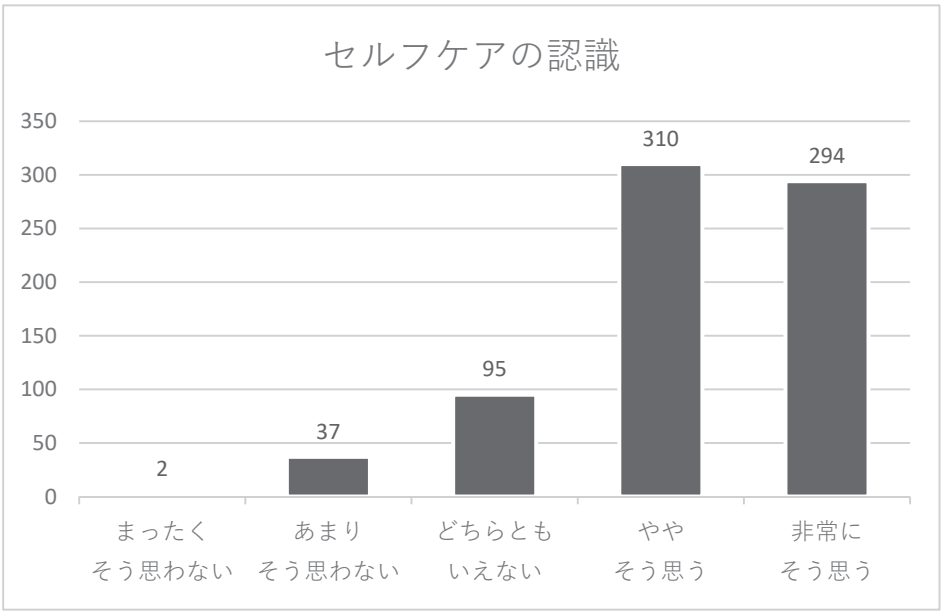

Q34　子どもとの関わりの中で感情的になったあと、そのときの自分の言動を見直すようにしている



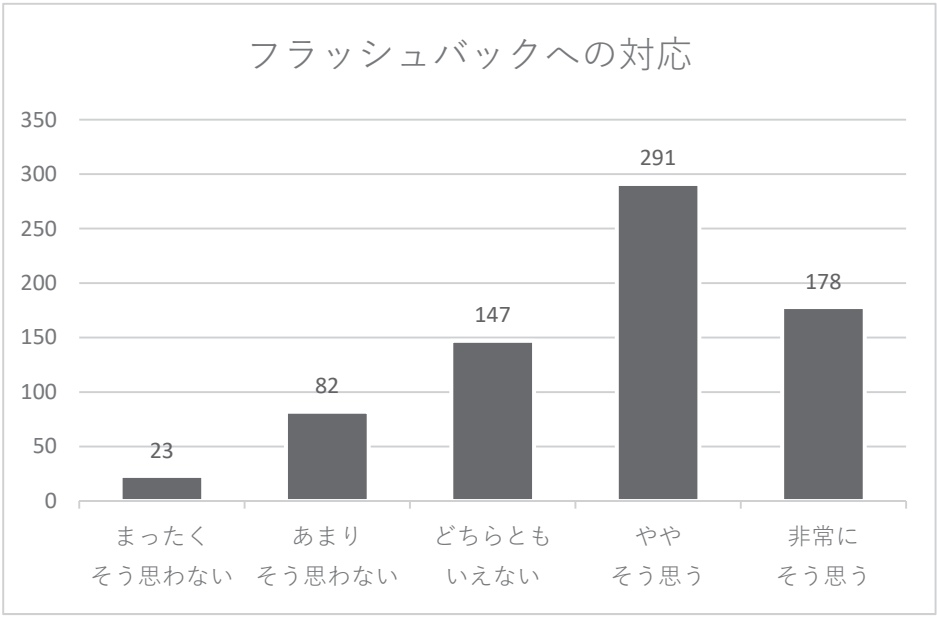
Q35　トラウマ反応が出た子どもの支援方法についてチームで話し合うようにしている



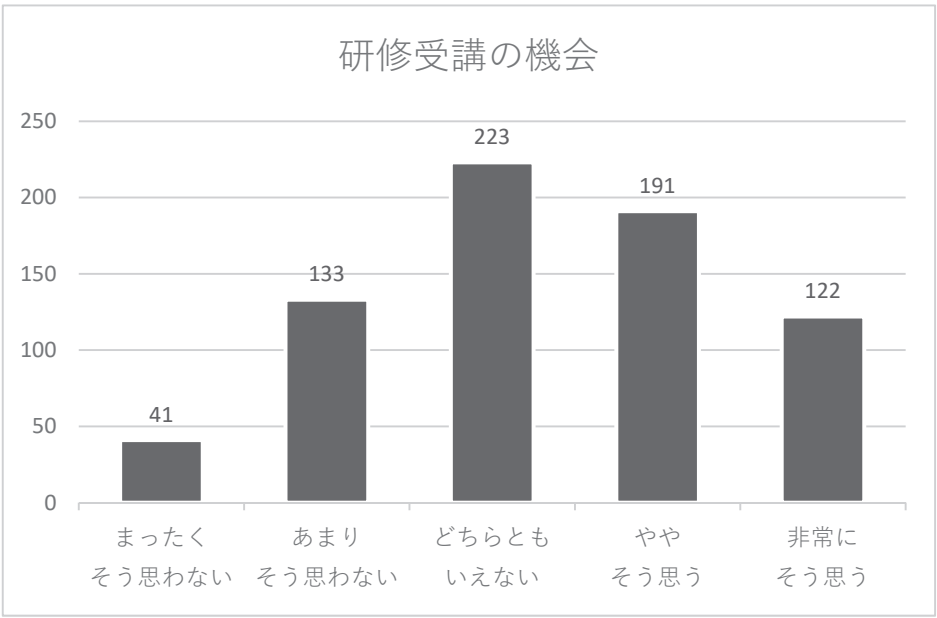

Q36　自分自身のストレスや二次的トラウマへの対処（セルフケア）の重要性を認識している



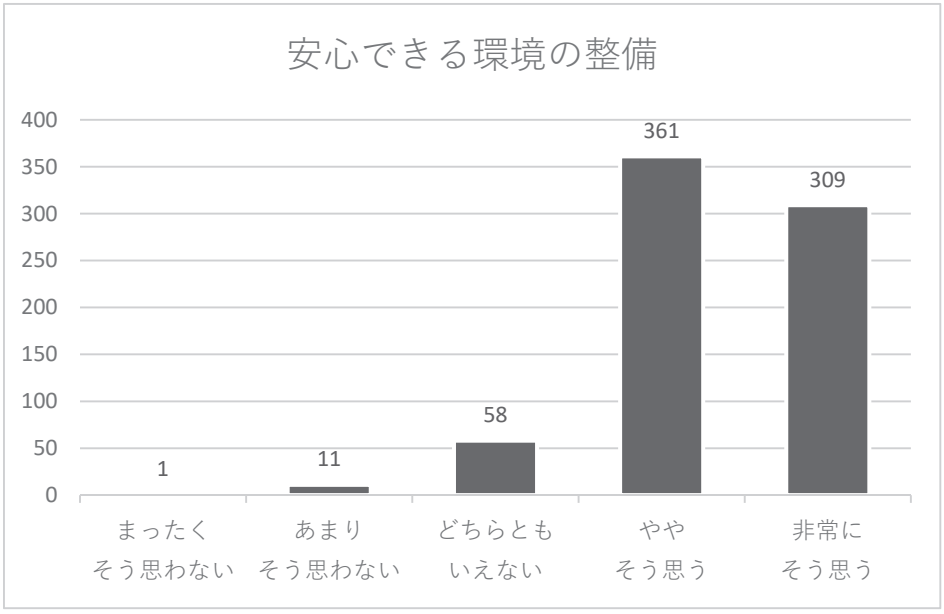
Q37　フラッシュバックや過覚醒症状への対応について、チームで話し合ったことがある



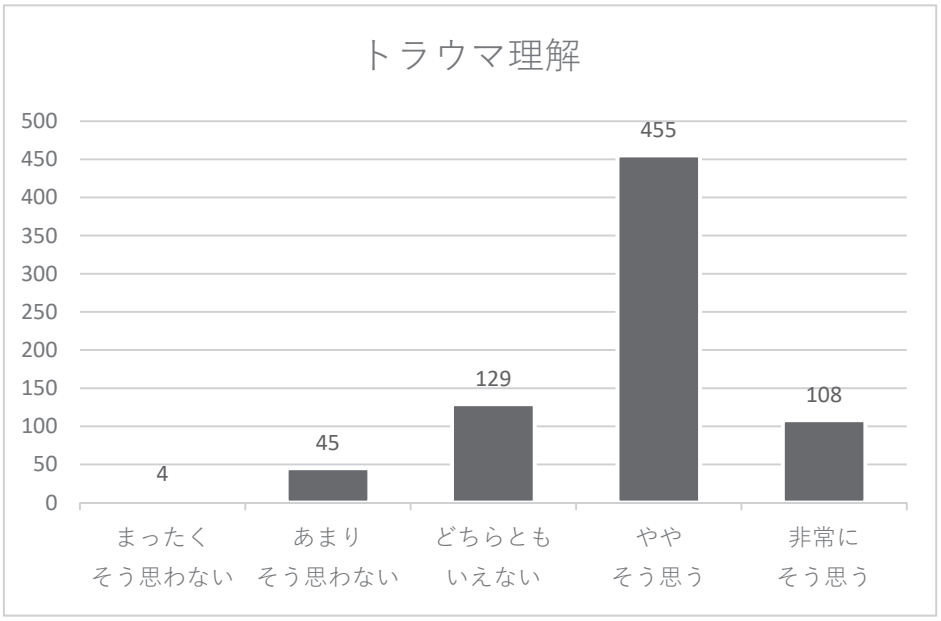

Q38　トラウマの影響についての理解を深めるための研修を年に 1 回以上受講できる



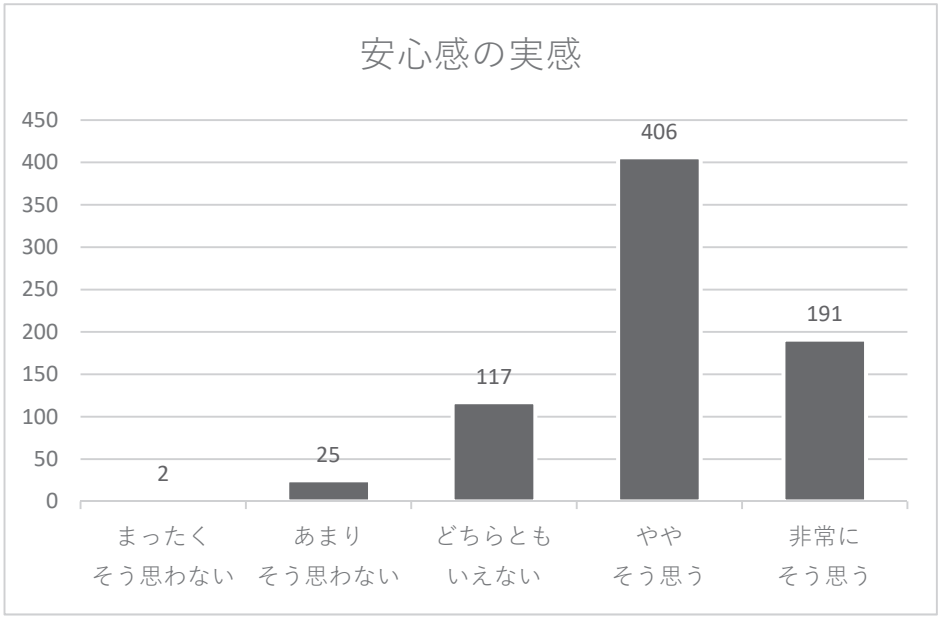
Q39　子どもが安心できる環境づくり（予測可能なルール・日課など）を心がけている



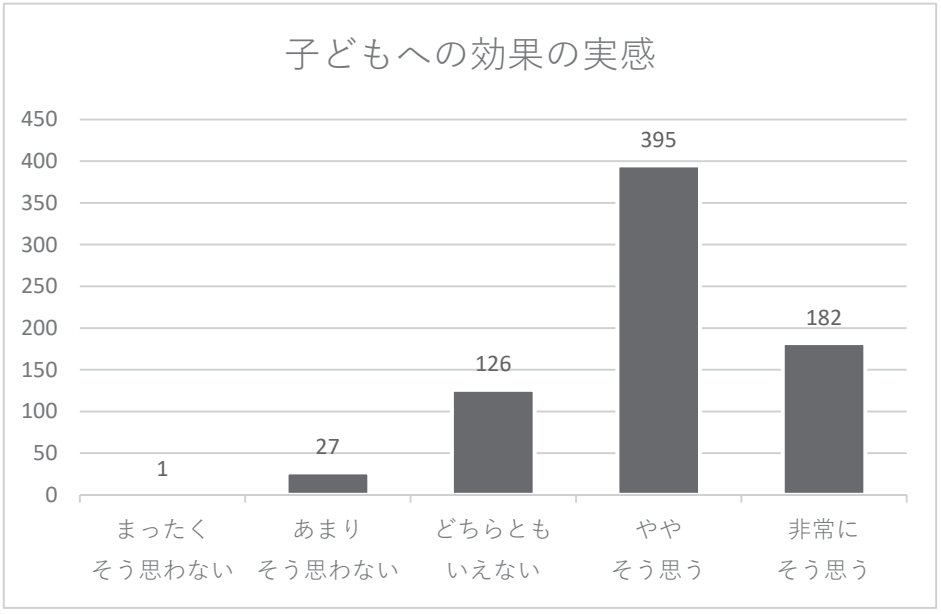

Q40　トラウマの影響について基本的な知識を持っている



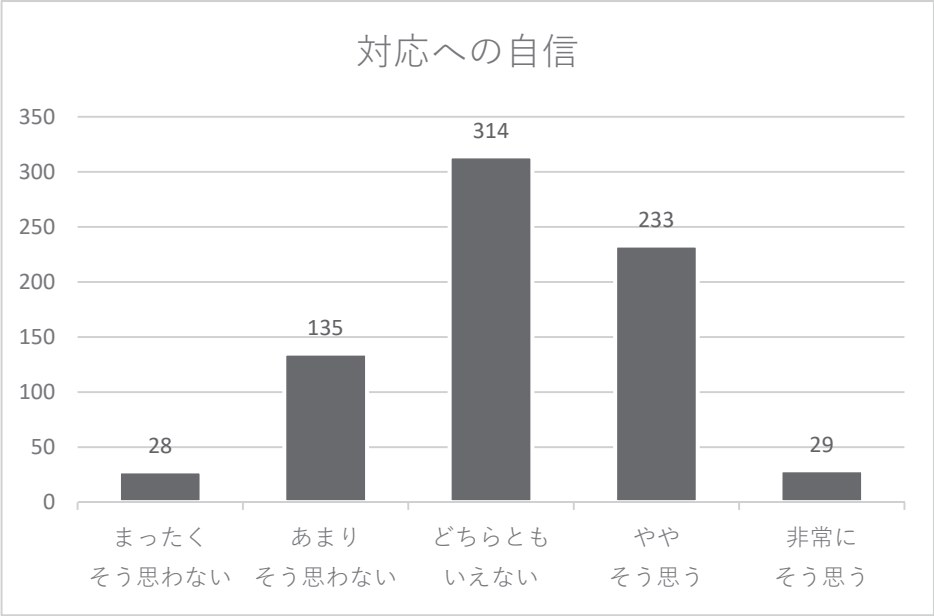
Q41　子どもの安定や安心感が、自分やチームの関りによって高まっていると実感することがある



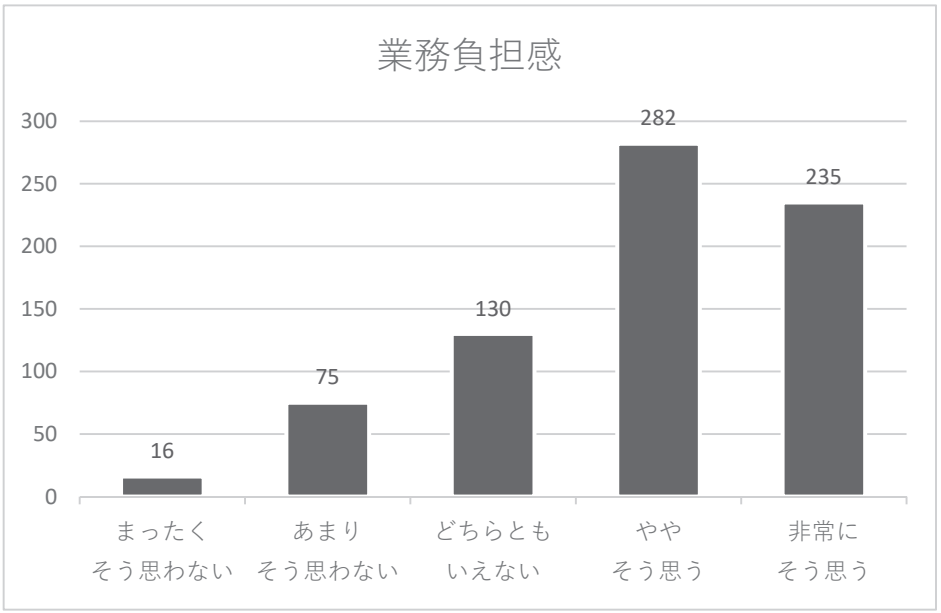

Q42　自分自身がトラウマに関する知識や対応方法を身につけることで、子どもの落ち着きや適応、信頼関係の向上などを実感している



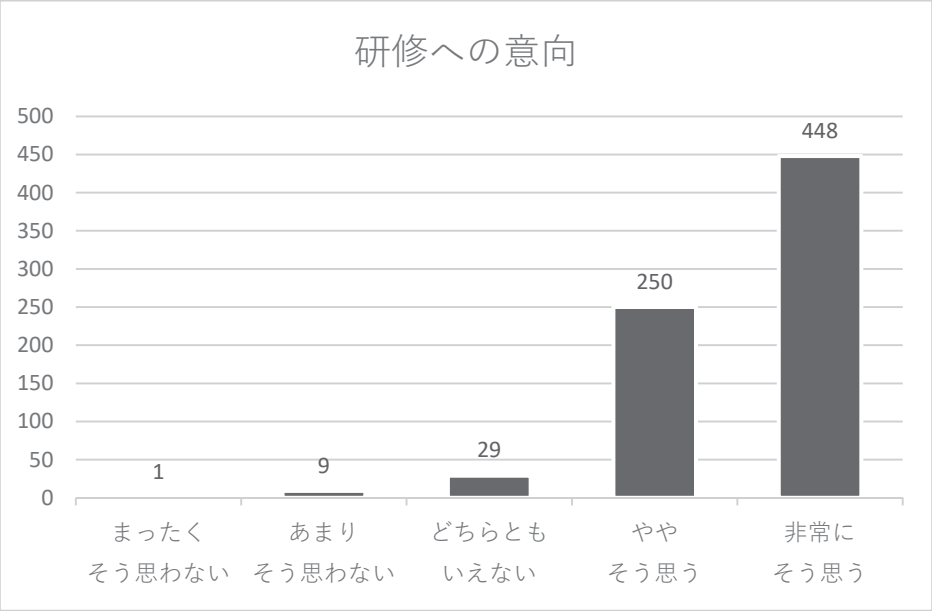
Q43　子どものトラウマ反応が出たときに、適切に対応できる自信がある




Q44　業務によるストレスや負担感を強く感じることがある



Q45　トラウマやアタッチメントに関する研修を今後も受けたいと考えている




## （2）本尺度の信頼性について

トラウマ理解尺度（27 項目）について内的一貫性を検討したところ、尺度全体の Cronbach's α 係数は .881 であり、高い内部一貫性が確認された。下位尺度では、「A. 子どもの行動理解」α = .638、「B. サインへの気づき」α = .368、「C. 自身の関わりの内省」α = .618、「D. 理論理解と実践応用」α = .808、「E. 支援体制への視点」α = .513 という結果であった。「D. 理論理解と実践応用」は高い内的一貫性を示し、「A. 子どもの行動理解」および「C. 自身の関わりの内省」も概ね許容される水準であった。一方で、「B. サインへの気づき」は α 係数が .40 未満であり、内的一貫性は認められなかった。また、「E. 支援体制への視点」も内的一貫性が十分とは言えず、解釈には慎重を要する結果であった。

この結果から、以下の点が示唆される。第一に、本尺度は全体得点として高い内的一貫性を示しており、トラウマ理解を包括的に測定する尺度として一定の信頼性が確認された。第二に、「B. サインへの気づき」の信頼性が低い背景としては、トラウマ反応の兆候や微細な変化の捉え方が職員によって異なることや、「サインへの気づき」という概念自体が多面的であること、さらに項目数の影響などが考えられる。これは測定上の課題であると同時に、実践現場におけるアセスメント視点の不均質性を反映している可能性もある。第三に、「E. 支援体制への視点」は組織レベルの認識を含む概念であるため、個人の認知や実践との整合性が十分でない可能性も考えられる。したがって、今後は項目内容の精査や構成概念の再整理を行い、下位尺度の明確化を図る必要がある。

総じて、本尺度は探索的研究で用いる尺度としては十分な内部一貫性を備えているものの、TIC の評価指標として広く活用するためには、下位尺度の再構成および項目精査を通じて、概念構造の精緻化を進めることが求められる。

### （3）トラウマ理解尺度の記述統計結果

トラウマ理解の全体平均は $M$ = 3.98 であり、アタッチメント理解と同様、概念理解は比較的高い水準にあることが確認された。

下位尺度別では、「C. 自身の関わりの内省」（$M$ = 4.36）、「B. サインへの気づき」（$M$=4.15）、「E. 支援体制への視点」（$M$ = 3.93）、「D. 理論的理解と実践への応用」（$M$ = 3.85）、「A. 子どもの行動理解」（$M$ = 3.84）の順であった。特に、トラウマ理解の核となる「過去のトラウマが関係していると考える」（Q19：$M$ = 4.46, $SD$ = .64）、「リマインダーを特定できる」（Q29：$M$ = 3.33, $SD$ = .77）という対照的な結果は、原因帰属の理解は進んでいるが、臨床的な推論の精度が十分ではないという特性を鮮明に浮かび上がらせた。さらに注目すべきは、「トラウマ反応が出た子どもに適切に対応できる自信がある」（Q43：$M$ = 3.14, $SD$ = .89）が全 45 項目中で最も低値であった点である。

この結果は、知識や概念理解が存在しても、理解→実践→自己効力感の橋渡しが成立していない可能性を示している。これは、本研究で整理した先行研究において指摘されている、“理解はしているが実践に自信をもって活用できない”という課題とも共通する傾向であり、本研究の対象においても同様の特徴が認められたと考えられる。

また、支援体制への視点は、本研究において TIC を組織的実践として捉える上で最も重要な領域である。本領域は支援方針を誰がどのような根拠に基づいて決定するのか、また、どのような共通言語を用いて支援方針を共有するのかといった組織的意思決定の透明性に関わる要素である。そのため、この領域が未成熟である限り、TIC は個々の職員の実践にとどまり、組織全体の実践文化として定着することは容易ではないと考えられる。

表 5　トラウマ理解尺度の記述統計結果

| 項目 | *M* | *SD* |
|---|---|---|
| **A. 子どもの行動理解** | 3.84 | - |
| 1.子どもの突然のパニックや攻撃的な行動が、過去のトラウマ体験と関係している可能性があると考えることがある（Q19） | 4.46 | .64 |
| 2.通常では理解しにくい子どもの行動が出たときに、「リマインダー」への反応かもしれないと考える（Q24） | 3.70 | .81 |
| 3.子どものリマインダーが何であるかを特定できる（Q29） | 3.33 | .77 |
| 4.子どもの過去のトラウマ体験を把握している（Q33） | 3.86 | .77 |
| **B. サインへの気づき** | 4.15 | - |
| 1.子どもが不安やおそれを感じている時のサインに気づくことができる（Q20） | 3.90 | .60 |
| 2.特定の場面や言葉が子どもにとってトラウマ反応を引き起こすきっかけになることを理解している（Q25） | 4.39 | .64 |
| **C. 自身の関わりの内省** | 4.36 | - |

| | | |
|---|---|---|
| 1.子どもが安心できるような対応や声かけを意識して行っている（Q21） | 4.44 | .59 |
| 2.自分の行動や言葉が、子どものトラウマ反応を引き起こすかもしれないと認識している（Q26） | 4.38 | .68 |
| 3.子どもとの関わりの中で、自分の気持ちの動きを振り返るようにしている（Q30） | 4.11 | .78 |
| 4.子どもとの関わりの中で感情的になったあと、そのときの自分の言動を見直すようにしている（Q34） | 4.52 | .62 |
| **D. 理論的理解と実践への応用** | 3.85 | - |
| 1.トラウマの影響について基本的な知識を持っている（Q40） | 3.83 | .77 |
| 2.トラウマのある子どもへの対応について、現場で工夫して実践している（Q27） | 3.88 | .82 |
| 3.子どもとの関係や職員間、組織内において、並行プロセスが生じている可能性に気づくよう意識している（Q31） | 3.69 | .89 |
| 4.トラウマ反応が出た子どもの支援方法についてチームで話し合うようにしている（Q35） | 4.22 | .84 |
| 5.フラッシュバックや過覚醒症状への対応について、チームで話し合ったことがある（Q37） | 3.72 | 1.06 |
| 6.子どもが安心できる環境づくり（予測可能なルール・日課など）を心がけている（Q39） | 4.31 | .69 |
| 7.自分の支援が、子どもとの関係性をよい方向に導いていると感じることがある （Q22） | 3.64 | .68 |
| 8.子どもの安定や安心感が、自分やチームの関わりによって高まっていると実感することがある（Q41） | 4.02 | .76 |
| 9.自分自身がトラウマに関する知識や対応方法を身につけることで、子どもの落ち着きや適応、信頼関係の向上などを実感している（Q42） | 4.00 | .76 |
| 10.子どものトラウマ反応が出たときに、適切に対応できる自信がある（Q43） | 3.14 | .89 |
| **E. 支援体制への視点** | 3.93 | - |
| 1.トラウマを抱える子どもの対応について、上司や同僚からの理解やサポートを受けていると感じる（Q23） | 3.91 | .92 |
| 2.トラウマについて職場で話題にしやすいと感じている（Q28） | 3.90 | .96 |
| 3.自分の意見が職場で尊重されていると感じる（Q32） | 3.85 | .89 |
| 4.自分自身のストレスや二次的トラウマへの対処（セルフケア）の重要性を認識している（Q36） | 4.16 | .85 |

| | | |
|---|---|---|
| 5.トラウマの影響についての理解を深めるための研修を、年に１回以上受講できる（Q38） | 3.31 | 1.13 |
| 6.業務によるストレスや負担感を強く感じることがある（Q44） | 3.87 | 1.04 |
| 7.トラウマやアタッチメントに関する研修を今後も受けたいと考えている（Q45） | 4.54 | .65 |

## ４．アタッチメント理解尺度およびトラウマ理解尺度に共通して認められた構造的課題

本研究において、アタッチメント理解尺度およびトラウマ理解尺度の双方において、「サインへの気づき」下位尺度の信頼性が低いという共通した傾向が認められた（アタッチメント理解尺度：$\alpha$ = .296、トラウマ理解尺度：$\alpha$ = .368）。

この結果は偶発的なものとは考えにくく、構造的課題を示唆する重要な所見である。第一に、行動や理論理解に関する項目は比較的高い内的一貫性を示したのに対し、「サインへの気づき」という“微細な兆候の検出”に関わる領域のみが一貫して低値であった。このことは、理論的理解や意味づけの枠組みは共有されつつある一方で、具体的な場面における兆候把握の水準にはばらつきが存在する可能性を示している。

第二に、「サインへの気づき」は、概念的理解よりも状況依存的判断を必要とする領域である。すなわち、「知っている」ことと「その瞬間に気づける」ことの間には、必要となる能力の質的な差異が存在する可能性がある。本結果は、理解の獲得と実践的検出能力の間にギャップが存在することを示唆している。

第三に、項目数が少ないことによる統計的要因も考慮すべきであるが、両尺度で同様の傾向が再現された点を踏まえると、これは単なる測定上の偶然ではなく、実践現場における共通の課題である可能性が高い。

以上の結果を総合すると、アタッチメント理解およびトラウマ理解は単一の能力ではなく、段階的構造を持つ可能性が示唆される。すなわち、以下の１～４の階層構造が存在している可能性がある。

第１段階：行動の意味理解（アタッチメントやトラウマについての理論的枠組みの獲得）

第２段階：自身の関わりの内省

第３段階：サインへの気づき（状況特定・子どもが出す症状を把握する）

第４段階：実践応用および組織的視点への展開

本研究では、第１段階（行動の意味理解）は高水準で安定している一方、第３段階（サインへの気づき）は相対的に脆弱であるという構造が確認された。これは、職員が「問題行動の背景にはトラウマやアタッチメントの影響がある」という理解の枠組みを共有しているにもかかわらず、個々の場面において「今、何が活性化しているのか」「何が子どもの不安定さにつながっているのか」を即時的に捉え

るスキルにはばらつきがあることを示唆している。すなわち、「理解していること」（第1段階）と「サインに気づくこと」（第3段階）、さらに「サインに気づくこと」（第3段階）と「適切な支援へ応用すること」（第4段階）の間には、それぞれ異なる能力やプロセスが存在することが示されたと考えられる。

また、第2段階である「自身の関わりの内省」を行う過程において、子どものサインを改めて捉え直し、より適切な支援を検討する際の手がかりとなるアセスメントツールや振り返りの枠組みが整備されれば、第1段階で得られた知識を第2～第4段階へとつなぐ「橋渡し」の役割を果たす可能性が示唆された。すなわち、知識を実践へと転換するためには、単に理解を深めるだけでなく、日々の実践を構造化して振り返るための支援ツールが重要であると考えられる。

## 5．相関分析の結果

アタッチメント理解平均得点とトラウマ理解平均得点の関連を検討するため、Spearman の順位相関係数を算出した。その結果、両者の間には強い正の相関が認められた（$\rho = .722, p < .001$）。

これは、アタッチメントの視点を強く有する職員ほど、トラウマ理解の得点も高い傾向があることを示している。つまり、「子どもの問題行動を関係性の揺らぎや不安のサインとして捉えることができる」職員ほど、「トラウマ反応の背景やメカニズムを理解し、症状の意味を説明できる」傾向が高いという関係が確認された。言い換えれば、子どもの行動を「困った行動」としてではなく「何かが起きているサイン」として読み取る視点を持つことと、トラウマ理解の深さとは密接に結びついていると考えられる。

この結果は、アタッチメント理解とトラウマ理解が別々に存在しているのではなく、現場で子どもをどのような枠組みで理解しているかという“共通の視点”の上に成り立っている可能性を示している。

## 6．勤務年数とトラウマ・アタッチメント理解との関連

### （1）従属変数：トラウマ理解

まず、トラウマ理解尺度の全項目の平均得点を従属変数とし、勤務年数およびアタッチメント理解尺度の全項目の平均得点を独立変数とする階層的重回帰分析を実施した。Step 1 では勤務年数を投入し、Step 2 ではアタッチメント理解平均得点を追加した。

Step 1 では勤務年数を投入した。その結果、勤務年数は有意な正の予測因子であった（$\beta = .171, p < .001$）が、説明率は $R^2 = .028$ と約3％にとどまり、影響は限定的であった。すなわち、経験年数が長いほどトラウマ理解は高い傾向にあるものの、その差はわずかであり、「長く勤めること」自体が理解を大きく高めているとはいえない結果であった。

Step 2 ではアタッチメント理解平均得点を追加投入した。その結果、モデル全体の説明率は $R^2 = .511$ へと大きく上昇した。アタッチメント理解平均得点は有意な正の予測因子であり（$\beta = .709, p <$

.001)、一方で勤務年数は有意ではなかった（$p = .226$）。

これは、勤務経験よりも、「子どもの行動を関係性の文脈で理解する視点」をどの程度持っているかが、トラウマ理解の高さを強く左右していることを示している。言い換えれば、経験の長さよりも、どのような枠組みで子どもを見ているかが重要である可能性が示唆された。

### （2）従属変数：アタッチメント理解

次に、アタッチメント理解平均得点を従属変数とし、勤務年数およびトラウマ理解平均得点を独立変数とする階層的重回帰分析を行った。Step 1 では勤務年数はアタッチメント理解平均得点と有意な正の関連を示した（$\beta = .193$, $p < .001$）。ただし、モデルの説明率は $R^2 = .037$ と小さく、勤務年数のみで説明できる割合は約 4%であった。

Step 2 でトラウマ理解平均得点を追加した結果、モデル全体の説明率は $R^2 = .517$ へと大きく増加した。トラウマ理解平均得点はアタッチメント理解平均得点と強い正の関連を示した（$\beta = .703$, $p < .001$）。また、勤務年数についても有意な正の関連が認められたが、その関連は小さかった（$\beta = .703$, $p = .009$）。

以上の結果は、勤務年数と比較して、トラウマ理解がアタッチメント理解とより強く関連していることを示している。ただし、本研究は横断的調査であるため、両者の因果関係や、経験を通じた理解の形成過程を明らかにすることはできない。今後は、トラウマとアタッチメントの双方に関する視点を共有し、実践経験を振り返る機会が、職員の理解の促進にどのように寄与するかを検討する必要がある。

### （3）勤務年数による「理解と実践のギャップ」の検討

より実践的な観点から「理解と実践のギャップ」を捉えるため、アタッチメントおよびトラウマに関する理解と実践の得点差を算出し、勤務年数との関連を検討した。得点差が正の場合は「理解が実践を上回っている状態」、負の場合は「実践が理解を上回っている状態」を示すものとした。

アタッチメントについて勤務年数との関連を検討したところ、複数の勤務年数群において、「理解が実践を上回っている」職員が統計的に多く認められた。この傾向は勤務年数の浅い職員だけでなく、中堅層やベテラン層にもみられた。

トラウマ理解と実践の差分についても同様に検討した結果、複数の勤務年数群において、理解が実践を上回る傾向が統計的に有意に認められた。一方、トラウマ領域では、一部の勤務年数群において実践が理解を上回る傾向も認められ、アタッチメント領域とは異なる分布の特徴がみられた。

以上の結果から、アタッチメント、トラウマのいずれの領域においても理解と実践の間には一定のギャップがみられ、そのギャップは勤務経験を重ねることだけでは必ずしも解消されない可能性が示唆された。また、その表れ方は一様ではなく、アタッチメント領域とトラウマ領域とでは異なる特徴が認められた。

# Ⅵ．総合考察

本調査の結果、児童養護施設職員は、アタッチメントおよびトラウマ理解に関する一定の理論的基盤を有していることが示された。その一方で、子どもの行動を関係性の履歴や過去の体験に根ざした反応として理解することと、その理解を具体的な支援場面での気づきや対応に結びつけることとの間には、隔たりがみられた。すなわち、子どもの行動の背景について「理解している」ことが、必ずしも「その場でサインに気づく」「状況に応じた対応を選択する」といった実践にそのままつながるわけではないことが示された。

特に、アタッチメント理解領域では、「行動＝言語化されない SOS」という枠組みが一定程度共有されている一方、その SOS がどのような場面で生じ、どのような要因によって増幅・鎮静されるのかを捉える状況特定能力には課題がみられた。このことは、子どもの行動の背景を理解することと、その理解を具体的な場面で活用することが、必ずしも同じ能力ではないことを示している。また、トラウマ理解領域では、原因帰属の理解（Q19：$M$ = 4.46）は高かった一方、リマインダーの特定（Q29：$M$ = 3.33）や対応に対する自信（Q43：$M$ = 3.14）は相対的に低かった。この結果からも、「理解している」段階から「気づける」「対応できる」段階への移行には、別の学習や支援が必要である可能性が考えられる。

さらに、本研究で理解と実践の得点差を検討したところ、両者のギャップは勤務年数を重ねるだけでは必ずしも解消されない可能性が示された。この結果は、経験を積むこと自体が重要ではないことを意味するものではなく、経験がどのように振り返られ、意味づけられ、次の実践に結びつけられるかが重要であることを示唆している。

また、理解と実践のギャップの現れ方は、アタッチメント領域とトラウマ領域で一様ではなかった。アタッチメント領域では、子どもの行動や情緒についての理解が得られていても、それが日常的な関わりや支援行動に十分に反映されていないという、「理解を実践につなげる」方向の課題が示された。一方、トラウマ領域では、理解が実践を上回るパターンに加えて、一部には実践が理解を上回るパターンも認められた。このことは、子どもの状態に応じた配慮や対応がすでに行われていても、それがトラウマ反応についての理論的理解と十分に結びつかず、経験的あるいは暗黙的な実践にとどまっている場合がある可能性を示している。

したがって、本研究で示された「理解と実践のギャップ」には、少なくとも二つの側面があると考えられる。一つは、得られた知識や理解を具体的な支援行動へとつなげることの難しさであり、もう一つは、現場ですでに行われている実践を理論的に意味づけ、言語化することの難しさである。この二つを区別することは、今後の TIC 研修や人材育成のあり方を検討するうえでも重要である。

この構造は、先行研究で指摘されてきた TIC 導入過程の特徴とも一致する。TIC は単なる知識学習ではなく、子どもの行動の意味を理解し、その場で生じているサインに気づき、それらを具体的な支援へと応用し、さらに組織全体で共有・定着させるという段階的なプロセスを伴う。本研究の結果からは、日本の児童養護施設において、特に第 3 段階（サインへの気づき）から第 4 段階（理論的理解と実践への応用）への移行に課題がある可能性が示唆された。

一方で、今回の結果は、この移行を「知識から実践へ」という一方向のプロセスとして捉えるだけでは十分ではないことも示している。トラウマ領域でみられたように、現場ですでに行われている実践を振り返り、「なぜこの対応が必要なのか」「この子どもの反応をトラウマの視点からどのように理解できるのか」と理論的に意味づけることによって、実践を言語化し、共有可能な知識へと変えていく方向も重要であると考えられる。

そのため、TIC の研修や組織的な取り組みにおいては、知識を提供するだけでなく、「理解したことを実践につなげること」と「実践していることを振り返り、理論的に意味づけること」の双方を支える仕組みが必要である。例えば、研修で得た知識を具体的な事例に当てはめて検討する機会や、日常の支援場面を振り返り、子どもの行動の背景や自らの対応について職員間で言語化する機会を設けることが考えられる。

さらに、このような理解と実践の接続を個々の職員の努力だけに委ねることには限界がある。現在の児童養護施設では、個々の職員の「力量不足」に還元できるものではなく、支援を支える制度設計や意思決定、共通言語の整備が十分でないことが、理解を実践へとつなげにくくしている可能性がある。例えば、「トラウマ反応が起きた際の共通対応フローが明文化されていない」「ケース会議において全員が用いる共通言語が浸透していない」「職員間で支援判断の基準が一致していない」といった状況があれば、個々の職員が知識を有していても、それを組織として一貫した支援に結びつけることは難しい。

以上を踏まえると、今後の TIC の普及において重要なのは、個々の職員の知識量を増やすことだけではなく、知識を実践へと翻訳し、同時に実践を言語化して共有可能な知識へと変換する循環を、組織の中につくることであると考えられる。本研究は、TIC の課題を個々の職員の理解や力量の問題としてのみ捉えるのではなく、理解と実践を接続し、それを組織全体で共有・蓄積していく仕組みの問題として捉える必要性を示した点に意義がある。

# Ⅶ．今後の研究への提言

本研究の結果、児童養護施設職員はアタッチメントおよびトラウマ理解に関する一定の理論的視点を獲得している一方、その理解が実践的判断基準や組織的意思決定に結びついていないという断層が明確となった。つまり、職員が「行動の意味は理解できる」一方、「その瞬間に何を観察し、どう動けばよいか」については判断基準が曖昧であることが明らかになったと言えよう。今後は、「概念として知っている」段階から「場面ごとに再現し使える」段階へ移行するための仕組みが必要である。

本研究で試案作成したチェックリスト精緻化の方向性および、心理教育教材作成に向けたインタビュー調査の方向性について以下に示す。

## １．チェックリスト精緻化の方向性

### （1）抽象概念ではなく“より現場での実践”に沿った項目設計

現行項目の多くは「考える」「理解する」等の内的プロセスに留まっている。

精緻化を図るにあたって、以下のような行動ベースの設問へ書き換え・追加する必要がある。このようにすることで「理解しているか」ではなく「行動として出せているか」が測定可能になると考えられる。

| 抽象的な項目（現状） | 実践的項目（改善案） |
|---|---|
| 子どもの不安を理解している | 子どもがそわそわし始めた際に、まず環境刺激（音・人・約束の変更）を確認する |
| トラウマ反応があると思う | 「固まる」、「急に無言になる」、等の身体反応を、叱責前に評価する習慣がある |

### （2）因子分析による項目の整理

さらに、項目同士の関連（負荷量）や回答パターンの分岐を統計的に確認し、意味が重複する質問を削るだけでなく、項目内容そのものを精査することで、より構造的妥当性の高い尺度へと再構成していく必要がある。とくに、「理解」「気づき」「実践」といった異なる要素が一つの項目内に混在している可能性にも留意し、必要に応じて項目の分解・表現修正を行うことで、理解と実践のギャップをより明確に捉えられる尺度の精緻化を目指す（例えば、アタッチメント理解尺度 B-1「子どもの不安定な行動を見たとき、『この子なりの SOS かもしれない』と、まずは考えるようにしている」には「態度」と「実践」が混在しているため、「子どもの行動を SOS として捉えて関わることがある」に修正する、トラウマ理解尺度 C-1「子どもが安心できるような対応や声かけを意識して行っている」には「意識」と「実践」が混在しているため、「安心できる対応や声かけを実際に行っている」に修正する等）。

### （3）行動指標の付与

質問項目内に具体的な行動指標を付与することは、極めて重要な要素であり、「できている／できていない」を誰が見ても判断できる基準を設定することを意味する。以下のような行動指標を明示することで、経験差による職員ごとの解釈のズレが消失し、チェックリストが研修･OJT･スーパービジョンの共通言語として機能することが期待される。

| 項目 | できている状態の例 |
|---|---|
| 子どものリマインダーを把握している | 場面転換・大人の不在・大声等、子どもが反応しやすい場面を 3 つ以上列挙できる |
| 自己調整ができる | 叱責前に自分の感情レベルを確認し、深呼吸などの調整行動を 1 つ行う |

### （4）理解と実践の乖離を測定する段階評価項目

現行項目では、分かっているのか、分かっているけど使えないのか、分からないから使えないのかが同じ点数に埋没してしまう。今後は、次のような段階式への刷新が有効であると考えられる。

| 段階 | 判断基準 |
|---|---|
| 1. 知らない | 用語・概念を聞いたことがない |
| 2. 知っている | 説明を聞けば理解できる |
| 3. やってみた | 支援場面で有効だった経験がある |
| 4. 継続できる | 状況に合わせて使い分けられる |
| 5. 他者に伝えられる | 後輩に教えられる／場面をモデル化できる |

## 2．半構造化インタビューの実施と理解ー実践間ギャップを補完する支援ツールの設計

### （1）半構造化インタビューによる質問紙調査の補完

質問紙調査から、児童養護施設職員は、子どもの行動の背景にある心理的要因を読み解く視点を一定程度獲得しており、トラウマやアタッチメント概念の重要性を認識していることが確認された。しかし一方で、どの場面で／どのサインを拾い／どのように働きかけるべきかという、実践に必要な手続き的知識が十分に共有されておらず、理解が支援行動として再現されにくい構造が明らかとなった。

インタビュー調査を通じて、こうした実情の背景要因を以下のような幾つかの角度から探索することが望ましい。

・子どもの背景情報（児童相談所等の記録等）を、生活支援担当職員が随時参照できる状況にあり、かつそれが支援に結び付けやすい形で整理され、十分に活用されているのか。
・子どもを受け入れる前後の児童相談所等との協議において、子どもの過去の体験や、施設生活で表出する可能性のある言動や、それへの対応について、どのように話し合われ、共有されているのか。
・職員は、子どものどのような言動を、支援上の困難と感じているか。
・職員は、どんな場面で不安や緊張の高まりを経験しているか。
・対応困難と感じる場面に遭遇した際に、施設内でどのようなサポート体制があり、他の職員と話しあったり、SV を受けることで、子どもの言動についての理解を深め、よりよい支援のバリエーションを増やせる状況にあるのか。
・知識を実践につなげるうえで有効と感じた研修や OJT にはどのようなものがあるのか。

### （2）理解・実践間ギャップを補完する支援ツールの設計

さらに、理解を実践に結びつけるためには、子どもの背景情報を日常支援に活かせる形で整理するツールの整備も重要である。その際には、インタビュー調査で得られた好事例や先行研究で把握された研修内容等を反映させる必要がある。

たとえば、「関係機関から引き継がれた記録を、そのまま保存するだけでなく、児童理解に役立つ形で再構成できていない」という課題に対して、生育歴やトラウマ歴、非行歴、喪失体験、これまでの支援経過等を、誰が見ても理解できるアセスメントシート一枚に整理することで、職員間で共通の視点をもつことができ、子どもへの対応に一貫性がもてたといった好事例もある。

あるいは、「この子にとって今、安全は確保されているか」、「どのような喪失を経験してきたか」、「今どのような感情があり、それをどう表現しているのか」、「未来への見通しは持てているか」といった視点で情報を整理することで、理解が抽象概念にとどまらず、具体的な支援判断へとつながりやすくなるという報告もある。

これらの提案は、本研究で明らかとなった「理解はあるが、場面特定や対応選択に結びつきにくい」という課題を補完する実践的方策として位置づけられる。

以上を踏まえ、研究のステップ 2 では、本調査で抽出された行動特性・トラウマ反応・支援判断のプロセスを基盤に、半構造化インタビュー調査の実施と、心理教育教材の開発を進めていくことを目指す。

# Ⅷ. 総括

本研究のステップ１の成果は、児童養護施設職員にアタッチメント理論や TIC の理念が浸透しているかどうかを測定することではなく、理解は存在するのに実践へ移行できない“断層”がどこに生じているのかを構造的に可視化した点にある。本研究は、アタッチメント理論に基づいた支援や TIC の導入が研修や知識提供にとどまるのではなく、言語（共通理解）／手続き（判断の手順）／評価軸（何ができている状態か）を組織レベルで整備しなければ文化として定着しないことを明確にした。

すなわち、わが国の児童養護施設における課題は「知らないこと」ではなく、“どう実践し、どう共有し、どう評価するか”という支援システムの未確立にある。研究のステップ２では、この未確立な部分を埋めていく作業を進めていく。チェックリストの精緻化と標準化は、アタッチメント理論に基づいた支援や TIC を個人の努力から、組織の再現可能な営みへと転換する橋となるものと考えられる。

本研究が最終的にめざすものは、単なる職員研修の高度化や個人スキルの向上ではない。「子どもの安全は、専門家個人の頑張りではなく、支援文化という土台があってこそ支えられる」という社会的コンセンサスの形成である。その基礎地盤を固めたという点で、本年度の成果は、次年度以降の実装フェーズに不可欠な意味を持つと結論づけられる。

# 引用・参考文献


Atkinson, S., McKeown, A., Caveney, D., West, E., Kennedy, P. J., & Macinnes, S.(2023). The SECURE STAIRS Framework: Preliminary Evaluation of Trauma Informed Training Developments Within the Children and Young People's Secure Estate *Community Mental Health Journal,* **59,** 1129-1135. https://doi.org/10.1007/s10597-023-01092-3

Crawford, K., Campbell, D. A., Shackelford, K., & McManus C.(2024). The Impact of Trauma-Informed Training for a Youth Residential Center on Staff Attitudes and Behavior *JOURNAL OF EVIDENCE-BASED SOCIAL WORK,* **21**(6), 669-687. https://doi.org/10.1080/26408066.2024.2397668

Duffy, K., McCorkle, D., & Ryan, R. (2002). Sanctuary psychoeducation group: Leader's manual. Unpublished manual.

遠藤 利彦（監）（2022）. アタッチメントがわかる本――「愛着」が心の力を育む――　講談社

遠藤 利彦・増沢 高・瀧井 有美子・植竹 温香・江川 郁花・西垣 英恵・村木 良孝（2021）. 児童心理治療施設のアタッチメントを核とした治療的支援の体制作りの評価に関する研究（第１報）　社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報研修センター　Retrieved October 28, 2025, from　https://www.crc-japan.net/research/themed_research/y2021/

Galvin, E., Morris, H., Mousa, A., O’ Donnell, R., Halfpenny, N., & Skouteris H.(2021). Implementation of The Sanctuary Model in residential out-of-home care: Enablers, barriers, successes and challenges *Children and Youth Services Review*, **121**, 105901. https://doi.org/10.1016/j.childyouth.2020.105901

川上 知幸（2020）. 児童養護施設職員が抱える困難と小規模化の課題に関する一考察　名古屋短期大学研究紀要, **58**, 121-132.

こども家庭庁（2024）. 児童養護施設入所児童等調査の概要（令和５年２月１日現在）https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0f40dd16-8b14-4fe4-b3cd-6815fad26135/40120fc2/20250428policies-shakaiteki-yougo-reserch-Children_in_foster_care-14.pdf

Lieberman, A. F., & Van Horn, P. (2008). Psychotherapy with Infants and Young Children: Repairing the Effects of Stress and Trauma on Early Attachment.
（青木 紀久代（監訳）門脇 陽子・森田 由美（訳）（2014）. 子ども - 親心理療法―トラウマを受けた早期愛着関係の修復―　福村出版）

Moretti, M. M., O’ Donnell, A. K., & Kelly, B.(2020). Connect: An Attachment-Based and Trauma-Informed Program for Foster Parents of Teens *Child Welfare,* **97**(5), 159-178.

Rivard, C. J., Bloom, L. S., Mccorkle, D., & Abramovitz, R.(2005). Preliminary Results of A Study Examining the Implementation and Effects of a Trauma Recovery Framework for Youths in Residential Treatment *Therapeutic Communities,* **26**(1), 79-92.

高田 紗英子（2023）. 児童養護施設におけるトラウマインフォームドケアの実践――入所児童へのアセスメントに着目して――　カウンセリング研究, **56**(1), 13-23.

武田 由・畑山 愛・横川 哲・松尾 みさき・南山 今日子・平田 悠里（2024）. 乳児院において特別な

配慮を必要とする子どもの実態調査―アタッチメントとトラウマ等の問題を抱えた子どもたち―（第 1 報） 社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報研修センター Retrieved October 28, 2025, from https://www.crc-japan.net/research/themed_research/y2023/

## 執筆者一覧

※【　】内は担当章

研究代表者

浅野　恭子（甲南女子大学 心理学部 心理学科）【Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ】

共同研究者

高田紗英子（大阪大学大学院 人間科学研究科）【Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ】

野坂　祐子（大阪大学大学院 人間科学研究科）

宮口　智恵（認定特定非営利活動法人 チャイルド・リソース・センター）

谷口　民人（児童養護施設 愛育社）

竹腰　知子（大阪府中央子ども家庭センター）

2025（令和７）年度研究報告書

# *児童養護施設入所児のアタッチメントと トラウマを視野に入れた養育に関する研究*

2026（令和８）年 10 月 30 日発行

発　行　社会福祉法人 横浜博萌会
子どもの虹情報研修センター
（日本虐待・思春期問題情報研修センター）
編　集　子どもの虹情報研修センター
〒 245-0062　横浜市戸塚区汲沢町983番地
TEL. 045－871－8011　FAX. 045－871－8091
mail：kenkyu@crc-japan.net
URL：https://www.crc-japan.net
編　集　研究代表者　浅野　恭子
共同研究者　高田紗英子
野坂　祐子
宮口　智恵
谷口　民人
竹腰　知子

印　刷　㈱シーケン　TEL. 045－893－5171